

JSCE ISO Journal vol.37

土木 ISO ジャーナル

特別企画 粉体材料評価分野(ISO/TC24)における最近の動向



ISO対応特別委員会誌

土木ISOジャーナル

JSCE ISO Journal

— 第37号 [令和8年3月号] —

公益社団法人 土木学会 技術推進機構

Organization for Promotion of Civil Engineering Technology, JSCE

用語一覧

ANSI	American National Standards Institute	米国規格協会
BSI	British Standards Institution	英国規格協会
CD	Committee draft(s)	委員会原案
CEN	European Committee for Standardization	欧州標準化委員会
DIN	Deutsches Institute for Normung	ドイツ規格協会
DIS	Draft International Standards(Enquiry draft)	国際規格案
EC	Editing Committee	編集委員会
FDIS	Final Draft International Standard	最終国際規格案
IS	International Standard	国際規格(特にISO/IEC規格を指す)
ISO	International Organization for Standardization	国際標準化機構
JIS	Japanese Industrial Standards	日本産業規格
JISC	Japanese Industrial Standards Committee	日本産業標準調査会
JSA	Japanese Standards Association	日本規格協会
KATS	Korean Agency for Technology and Standards	韓国技術標準局
NP	New Work Item Proposal	新業務項目提案
NSB	National Standards Body	国家規格団体(国家標準化組織)
NWI	New Work Item	新業務項目
O-member	Observer member	Oメンバー
PC	Project Committee	プロジェクト委員会
P-member	Participating member (in a TC or SC)	Pメンバー
PWI	Preliminary Work Item	予備業務項目
SAC	Standardization Administration of China	中国標準化管理委員会
SC	Subcommittee (of a TC)	分科委員会
TAG	Technical Advisory Group	専門諮問グループ
TC	Technical Committee	専門委員会
TMB	Technical Management Board	技術管理評議会
TR	Technical Report	技術報告書
TS	Technical Specification	技術仕様書
WD	Working draft	作業原案
WG	Working group	作業グループ

(出典：「ISO事業概要 2024」国際標準化協議会事務局, 2024年3月)

土木ISOジャーナル

－ 第37号 －

(2026年3月号)

目次

1.	巻頭言		
	関税とISO規格	(公社)土木学会 ISO対応特別委員会 副委員長, 横浜国立大学 勝地 弘	1
2.	ISO対応特別委員会の活動状況	(公社)土木学会 技術推進機構	3
3.	特別企画		
	粉体材料評価分野 (ISO/TC24) における最近の動向	(一社)日本粉体工業技術協会 松山 達	4
4.	ISO/CEN規格情報		
4-1	粉体材料評価分野 : ISO/TC24	(一社)日本粉体工業技術協会 松山 達	9
4-2	コンクリート分野 : ISO/TC71	(公社)日本コンクリート工学会 岡田 遼	15
4-3	セメント材料分野 : ISO/TC74	(一社)セメント協会 谷村 充	25
4-4	構造物一般分野 : ISO/TC98	(一社)建築・住宅国際機構 西野 加奈子	26
4-5	水文観測分野 : ISO/TC113	(公社)土木学会・水工学委員会 深見 和彦	30
4-6	建設機械分野 : ISO/TC127, TC195, TC214	(一社)日本建設機械施工協会 正田 明平 小倉 公彦	36
4-7	鋼構造分野 : ISO/TC167	(一社)日本鋼構造協会 桜井 英裕	41
4-8	地盤分野 : ISO/TC182, TC190, TC221	(公社)地盤工学会 豊田 浩史	44
4-9	地理情報分野 : ISO/TC211	(公財)日本測量調査技術協会 中島 秀敏 齋藤 有希 鶴飼 千秋	52
	編集後記	(公社)土木学会 ISO対応特別委員会 委員兼幹事, 北海道大学 長井 宏平	65

土木ISOジャーナル —JSCE ISO Journal—

本誌は、下記委員構成のISO対応特別委員会情報収集小委員会が編集を担当し、国内の審議団体からの協力を受けて、土木学会から年1回発行される定期刊行物である。土木分野における国際規格制定の動向とそれへの我が国の対応に関する情報誌であり、ISO対応特別委員会誌として、1999年3月に「ISO対応速報」の誌名で創刊され、同特別委員会の技術推進機構への移行に伴って、2000年9月号より「土木ISOジャーナル」と改称されたものである。

土木学会 技術推進機構 ISO対応特別委員会 情報収集小委員会委員構成

氏名		所属および職名	
委員長	長井 宏平	北海道大学	公共政策学連携研究部／大学院工学研究院 教授
委員	國枝 稔	岐阜大学	工学部 社会基盤工学科 教授
事務局	丸畑 明子	公益社団法人 土木学会	技術推進機構 技術推進課 課長補佐
	柴田 浩志	公益社団法人 土木学会	技術推進機構 技術推進課

1. 巻頭言

関税と ISO 規格

昨年 2025 年はトランプアメリカ大統領が就任し、いきなり日本を含む世界各国を相手に相互関税主義を打ち出しました。これまで自由貿易の旗手であったアメリカが一方的に保護主義とも捉えられる政策に転換したことで世界経済を混乱に陥れました。関税と ISO 規格は独立した制度ではありますが、いずれも国家の活動に大きな影響を及ぼすものであり、近年は相互依存の状況も見られることから関税について ISO 規格との関係で調べてみました。

○関税の目的

関税は本来、国家の財政収入確保、産業保護、貿易調整を目的とする伝統的な政策手段として使われて来ました。一方、ISO 規格は、製品・サービスの品質保証、プロセスの透明性確保、国際的な互換性の実現を目的としています。両者は一見独立した制度に見えますが、グローバル化とサプライチェーンの複雑化に伴い、関税と ISO 規格の相互依存性が強まっている状況にあります。

○関税制度における国際標準の基盤

関税制度は、世界税関機構 (WCO) の HS 条約および WTO 協定に基づく多国間ルールに支えられています。HS 条約とは、国際貿易を容易にすることを目的に制定された条約で、その HS 品目表は輸出入される商品の分類を 6 桁の HS コード (Harmonized System Code) によって行い、加盟国内で統一して使われています。それにより、国際貿易交渉に重要な貿易統計の収集・比較を容易にすることや原産地規則の策定・運用等において国家間の齟齬が生じないことを目指すものです¹⁾。これに対して ISO 規格は、以下の点で間接的に関税制度の円滑な運用を補完していることが分かります。

1) 品質・安全の国際的基準

ISO 9001 (品質マネジメント)、ISO 22000 (食品安全)、ISO 13485 (医療機器) などの規格は、輸入国当局に対して製品の信頼性を担保し、通関検査の簡素化や非関税障壁の低減につながります。

2) 電子商取引と通関手続きの標準化

ISO/IEC による情報規格や国際連合の下位機関である UN/CEFACT (貿易簡易化と電子ビジネスのための国連センター) との連携に基づく電子データ交換 (EDI) は、関税申告の電子化と貿易円滑化を支えています。

3) 分類・評価における規格参照

製品安全や環境性能に関する ISO 規格は、関税分類 (HS コード付与) の際の技術的判断材料として参照される場合があります。

○持続可能性と環境関税

近年の政策動向では、ISO規格が関税政策そのものの基盤に組み込まれる状況にあります。

1) カーボン国境調整措置 (CBAM: Carbon Border Adjustment Mechanism) ²⁾

EUが導入したCBAMは、輸入製品の二酸化炭素排出量に応じて課税を行うものです。排出量算定においてはISO 14064 (温室効果ガスの測定・報告規格)などが参照され、ISO規格が事実上の「課税基準」となっています。

2) サステナビリティ認証の関税優遇

一部FTA/EPA (自由貿易協定/経済連携協定)では、環境・労働関連の国際規格認証を満たす製品に対して関税上の優遇措置を与える動きが見られます。

以上のように、関税とISO規格は制度的には別体系に属するものの、実際の国際貿易の現場では密接に結びついていることが分かります。とりわけ、品質保証、電子手続き、環境規制といった分野においてISO規格は、関税制度の信頼性・効率性・正当性を支える不可欠な要素となっていることが分かります。今後の国際貿易政策においては、「関税政策の国際規格化」という新しい潮流が進展すると考えられ、各国は貿易戦略の中でISO規格を政策資源として積極的に活用すべきであると考えられます。

1) 関税政策と国際規格政策の一体化

関税はWTO/WCOの枠組みに基づくものですが、その運用においてISO規格を組み込むことで透明性と予見可能性が高まることが分かります。各国は税関政策と標準化政策を連動させることが望まれます。

2) 規格外交の重要性

ISO規格策定における発言権を強めることは、将来の関税政策にも影響を及ぼします。標準化外交と貿易外交を分離せず、一体として捉える視点が求められます。

3) 持続可能性と関税の接合点

環境・社会規格をベースにした新しいタイプの関税 (グリーン関税, 社会関税) が現実化しつつある現在、各国はISO規格との整合を前提に、持続可能な関税政策を設計する必要があると言えます。

参考文献

1) 税関パンフレット「品目分類とHS」、財務省関税局税関ウェブサイト

(https://www.customs.go.jp/zeikan/seido/bunrui_hs_01.pdf)

2) 経済産業省ウェブサイト「炭素国境調整措置」

(https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/cbam/cbam.html)

(公益社団法人土木学会 ISO対応特別委員会 副委員長/横浜国立大学 勝地弘)

2. ISO 対応特別委員会の活動状況

委員会活動報告

ISO 対応特別委員会では、土木分野での対 ISO 戦略、国内等審議団体となっている学協会からの報告、土木学会常置委員会の取り組み、情報交換などが活発に行われている。

(1) 委員会活動実績

会合名	開催日時	場 所・出席者数
第 61 回委員会 (令和 7 年度)	令和 8 年 3 月 3 日 (火) 14 : 00 ~ 16 : 45	土木学会 (Web 会議/D 会議室) 33 名
委員会議事次第 (敬称略)		
1. 委員長挨拶 ISO 対応特別委員会・委員長 木幡 行宏 (室蘭工業大学)		
2. 前回 (令和 6 年度第 60 回委員会) 議事録の確認		
3. 特別講演 「鉄道分野における国際標準化活動」 北川 敏樹・山本 隆一 (鉄道総合技術研究所 鉄道国際規格センター)		
4. 国内審議団体の活動状況		
①(一社)日本粉体工業技術協会・TC24		松山 達
②(公社)日本コンクリート工学会・TC71		岡田 遼
③(一社)セメント協会・TC74		谷村 充
④(一社)建築・住宅国際機構・TC98		西野 加奈子
⑤(公社)土木学会 水工学委員会・TC113		深見 和彦
⑥(一社)日本建設機械施工協会・TC127, TC195, TC214		小倉 公彦
⑦(一社)日本鋼構造協会・TC167		桜井 英裕
⑧(公社)地盤工学会・TC182, TC190, TC221		豊田 浩史
⑨(公財)日本測量調査技術協会・TC211		中島 秀敏
5. 土木 ISO ジャーナルについて ISO 対応特別委員会・幹事長 國枝 稔 (岐阜大学)		
6. 閉会挨拶 ISO 対応特別委員会・委員長 木幡 行宏 (室蘭工業大学)		

(2) 委員会発行物

「土木 ISO ジャーナル」第 37 号 (令和 8 年 3 月発行)

特別企画 「粉体材料評価分野 (ISO/TC24) における最近の動向」

一般社団法人日本粉体工業技術協会 松山 達 氏

(公益社団法人土木学会技術推進機構 事務局)

3. 特別企画

粉体材料評価分野（ISO/TC 24）における最近の動向

1. はじめに

ISO/TC 24 の名称は「Particle characterization including sieving」である。（一社）日本粉体工業技術協会が国内審議団体となっている。この名称の邦訳は「ふるい分けを含む粒子特性評価」ということとなるが、ここでいう「粒子特性評価」とは主として粒子径及び粒子径分布（または粒度分布）の測定を指している。土木技術を始めとして化学工学・食品・製薬製剤その他、粒子状物質を取り扱う技術現場では粒子径の情報は必須であって、ナノ領域から数ミリメートルの広い範囲での粒子径計測技術の必要性については論を俟たない。ISO に対応する JIS 開発においても一部例外を除いて規格カテゴリーは「Z：一般」となっている基盤技術分野である。表 1 に TC 24 の現状の組織構成を示す。なお、現在の TC 24 は SC 4 と SC 8 の親委員会の機能だけを有しており、TC 24 に直接所属する ISO 規格・プロジェクトはない。

表 1 TC 24 の構成

国際幹事	DIN (独) Mr M. Sc Maximilian Heller
議長	DIN (独) Mr Dr Ulrich Köhler
Sub Committees	ISO/TC 24/SC 4: Particle characterization ISO/TC 24/SC 8: Test sieves, sieving and industrial screens
Published ISO standards	75
P-members	10
O-members	30

2. 歴史的経緯を少々

記録に依れば TC 24 の発足は 1947 年で、これは ISO 発足時に最初に開設された 60 余の専門委員会の一つであってつまり由緒正しい。この開設時の専門委員会名称は「Sieving」（ふるい分け）であった。ふるい又はふるい網の使用には二つの意味がある。一つは通常の工業生産で粒子状物質を大小で分離する（分級と呼ぶ）操作であってこれにふるい網が用いられる。もう一つはこのふるい分級を用いて粒子径分布の情報を得ることであってこれを「ふるい試験」と呼びこれに用いるふるいを「試験用ふるい」と呼ぶ。ふるい試験はかつてほぼ唯一の「粒子径分布測定法」であった。勿論現在も広く用いられている。土木・鉱工業分野でも多く用いられており、例えば DIN（ドイツ）では TC 24 に対応する国内委員会は土木分野にカテゴライズされているとの由。

その後、画像解析法・沈降法を初めとする「機器分析的な」粒子径計測法が用いられるようになり、続いてレーザー回折・散乱法など「新しい測定原理」開発が進んで、多種多様の測定装置が上市されるようになった。これに対応する形で、1981年にTC 24/SC 4「Sizing methods other than sieving」が発足する。当時のSC 1～SC 3は、現在ではSC 8の下にあるWG 1とWG 2に再編されている。このSC 4のタイトルからも判るように、機器分析的な粒子径計測法のSCは、始めはあくまでも、ふるいTCの付け足しとして誕生したのである。その後の機器分析的測定技術の発展はめざましく、そして2008年にTC 24は、現状のSC 4「Particle characterization」とSC 8「Test sieves, sieving and industrial screens」の二つの分科委員会に再編された。これが現状、SC 1～3及びSC 5～7が「欠番」になってSC 4とSC 8だけが活動していること経緯（の一部）である。現在ではSC 8が比較的成熟した分野となり活動も比較的静かになっているのに対して、SC 4は隆盛を極め、会議開催頻度、参加人数の点でSC 8を圧倒している。軒を貸して母屋を取られるかのようである。

3. TC 24/SC 8「Test sieves, sieving and industrial screens」

上記したようにふるい・ふるい分けには生産現場での粒子分級と、ふるい分級による粒子径文法測定の用途があり、用いられるふるいはそれぞれ「工業用ふるい」、「試験用ふるい」と呼ばれている。ISOではこれらふるい群の目開き系列などを規定している。少なくとも初期の、一部の国際工業標準の作成というのはごく乱暴に言えば米国のインチシステムと欧州のメートルシステムとの果てしない闘いと調整である。最初の専門部会であるISO/TC 1が「Screw threads」、即ちメートルネジの規格であることがそれを象徴しているであろう。

ふるい分け試験、即ち試験用ふるいを用いる粒子径分布の測定では、典型的な方法としては、多数のふるいを段積みにしておいて一番上に試料を投入し、ふるい操作後に各段に残留した粉体量を測定する。粒子径分布用語に今でも「ふるい下」云々という用語が残っている所以である。ふるい分け試験に用いるこの一連のふるいの目開きをどのような間隔にするのかが重要になる。普通は目開きの間隔を等比数列にする。粒子径分布の表示の際に横軸をログスケールで取ると、分画の幅が等間隔になるので都合が良い。これを目開き系列と称する。

我が国では当初、ふるい目開きは米国ASTM (America Society for Testing and Materials) 規格に準拠していたが、1982年にISO規格への整合のために目開き系列をISO 565に基づく系列に切り替える大改正が行われている。ちなみにふるい目開きをメッシュの「呼び」で表現するのは、ASTM 準拠時代の名残である。ここでいうメッシュ数とは、網を織る際に1インチの間に何本ワイヤー（線と称する）を入れるかを表している。従って目開きは、線径を規定しないと一意に定まらない。実際、メッシュ規格では当該メッシュ数に対する線径が規定されている。ISO規格（及び現行JIS）では、目開きの値そのものが直接規定されている。

ふるいの目開き系列の標準などがそう頻繁に改訂されたりするものではないであろうから、SC 8の活動

は現状かなり静かである。ただし近年、ISO CS からの「規格開発プロジェクトを全く有しない委員会は解散せよ」などの圧力があって苦慮している。ひとたび解散してしまったら誰がメンテナンスするのか不明である。定期的にSRは来る。そして実際に次に必要になったときに専門家をゼロから招集するのは困難を極めるであろう。ここはやはり平時からの専門家ネットワークの維持が国内的にも国際的にも必要なのではないかと愚考する次第。

表2に、現在のSC 8の組織構成を示す。

表2 SC 8の組織構成

国際幹事	DIN (独) Mr M. Sc Maximilian Heller
議長	DIN (独) Mr Dipl.-Ing Frank Meyer
Working groups	
WG 1	Test sieves and sieving convenor: Frank Meyer
WG 2	Industrial wire cloth convenor: Frank Meyer
Published ISO standards	18
P-members	9
O-members	15

4. TC 24/SC 4 「Particle characterization」

上記したように SC 4 は当初「Sizing methods other than sieving」という名称であったものが現在では「Particle characterization」になった。繰り返しになるが当初の標準化対象がふるい・ふるい網であったものが粒子径計測全般に拡張され、そして数年前に更にスコープが以下のように改定された。

【Scope】

粒子状物質の特性評価または分級（粒子径による分離）に用いられる装置および手法に関する標準化。ここでいう粒子には、ナノメートルからミリメートルのスケールにわたる、粒状体、薄片、繊維、液滴、気泡、細孔などが含まれる。

対象範囲は以下を含む。

- ・粒子および粒子群の特性評価

主として、粒子の物理的特性の測定による評価を指し、例えば粒子径分布、粒子形状およびモルフォロジー、質量、密度、比表面積または空隙率、移動度などを含む。

- ・粒子系の特性評価

懸濁液、エマルジョン、エアロゾル、粉体などにおける粒子—流体間相互作用および粒子間相互作用を対象とし、濃度、電荷、ゼータ電位、凝集状態、安定性、レオロジー特性などの測定と評価。

上記各分野について更に実験室環境またはプロセス環境の標準化を含む。また、用語、標準物質、サンプリング、試料調製、結果の解釈および不確かさ評価を含む。

ざっくりといえつまり、粒子径だけではなくて、粒子・粒子系・粉体に関連することなら「なんでも測定する」し、その測定法についての標準化を推し進めるとする高らかな宣言となっている。

表3には現在の SC 4 の WG 構成を示す。現状で上市されている（測定器が測定器メーカーから販売されている）、ほぼ全ての粒子径計測法の原理ごとに、粒子径測定法に関する標準化を行っていることが理解される。対象となる粒子径範囲も、ナノスケールからミリメートルスケールに及んでカバーされている。湿式測定・乾式測定・エアロゾル測定がカバーされている。

ここで特筆すべきは WG 18 「Powder mechanics」であろうか。上記スコープの拡張に伴って本年度 2025 年に新設された。粒子・粉体・粉体層の力学的特性の測定法に関する標準化を行うことになっている。2023 年から準備段階として TG（タスクグループ）を作製して当該分野の標準化の可能性についてフィージビリティスタディを行った。ここで、既に日本で国内標準となっている粉体層剪断試験に関する JIS 規格の ISO 化を日本提案として、これが認められて NP として承認されたという運びである。ISO の運営ルールにより、NP がないと新規 WG を設立できない。逆にいうと新規 WG を設立してからそこから新規プロジェクトを提案できない。結局このようにして、新しい WG と新しいプロジェクトはいつでも鶏と卵の関係にあるわけだが、今回は、まず TG で PWI を検討して、これが新規プロジェクト投票で承認されるに及んで、新規 WG を立ち上

げるといふ手順を踏んだ。今後当該分野の標準化が大きく進むことが期待される。実際、将来の標準化課題が既に複数提案されている段階である（まずは最初のNPを進めることを優先する）。

表3 SC 4のWG構成

WG	名前	convenor
WG 1	Representation of analysis data	M. Stinz (独)
WG 2	Sedimentation, classification	D. Lerche (独)
WG 3	Pore size distribution, porosity	M. Thommes (独)
WG 5	Liquid displacement methods	S. Ward-Smith (英)
WG 6	Laser diffraction methods	T. Matsuyama (日)
WG 7	Dynamic light scattering	A. Jamting (豪)
WG 8	Image analysis methods	U. Köhler (独)
WG 9	Single particle light interaction methods	I. Marshall (英)
WG 10	Small angle X-ray scattering method	M. Krumley (独)
WG 11	Sample preparation and reference materials	K. Takahashi (日)
WG 12	Electrical mobility and number concentration analysis for aerosol particles	J. Spielvogel (独)
WG 16	Characterisation of particle dispersion in liquids	D. Scott (独)
WG 17	Methods for zeta potential determination	R. Xu (中)
WG 18	Powder mechanics	T. Matsuyama (日)

表4に、現在のSC 4の組織構成を示す。現在、議長は筆者が務めている。

SC 4の課題もまた、一部の専門家ネットワーク及び標準文書のメンテナンスと維持にある。上記WG 18のように「新規分野」に打って出るのはそれはそれで良い挑戦ではあるのだが、新しい分野の専門家は新しい専門家であって、旧来カバーしてきた技術分野の専門家とは必ずしも重複しない（メーカーすら重複しない場合がある）。そうなると、旧来の測定法に関するいくつかのWGでは技術並びに標準化の成熟化が進むと「やる事がなくなる」ことになる。勿論無理に忙しくする必要もないし、無理に標準文書を積み増せばまたメンテナンスコストがかかる。一方、どうしても具体的なプロジェクトなしに専門家ネットワークを維持することは用意ではないわけであって、かくの如くアンビバレンツな状況に徐々に突入しつつあるのではないかと危惧している。

表4 SC 4の組織構成

国際幹事	BSI (英) Dr David Michael
議長	JISC (日) Dr Tatsushi Matsuyama
Published ISO standards	57
P-members	16
O-members	18

(一般社団法人日本粉体工業技術協会 松山達)

4. ISO/CEN規格情報

4-1. 粉体材料評価分野：ISO/TC 24

1. ISO/TC 24 (Particle characterization including sieving, 粒子特性評価及びふるい)

(1) 概要・体制

粉体材料評価分野の国際標準化はISO/TC 24で行われている。ISO/TC 24の体制は次の通りである。

- ・ 幹事国：独国DIN, マネジャー：Mr. Maximillian Heller
- ・ 議長：Dr. Ulrich Köhler (独国, 2025年1月就任)
- ・ メンバー：P-メンバーは10 (中, 仏, 独, 日, 英など), O-メンバーは29

ISO/TC 24は, 次の2つのSCによって構成され, 各SCで担当分野の標準化作業が行われている。

- ・ TC 24/SC 4 (Particle characterization, 粒子特性評価)
- ・ TC 24/SC 8 (Test sieves, sieving and industrial screens, 試験用ふるい及び工業用ふるい)

日本は, TC 24及び何れのSCにもP-メンバーとして参画しており, (一社)日本粉体工業技術協会が国内審議団体を担当している。

(2) 国際会議

- ・ 日程及び場所：2026年10月2日, 英国/ロンドン National Physical Laboratory
- ・ 参加者：現地：8名. 日本から1名参加. Web：1名参加.
- ・ 会議概要：ビジネスプランの見直し, 関連リエゾンの実質化, リーチアウト活動の強化などについて議論.

2. ISO/TC 24/SC 4 (Particle characterization, 粒子特性評価)

(1) 概要・体制

ISO/TC 24/SC 4は, ふるい分け以外の粉体粒子の特性評価に関する国際標準化を担当している。体制は, 次の通りである。SC 4議長は, 2024年1月から松山氏 (創価大学教授) が担当している。

- ・ 幹事国：英国BSI, マネジャー：Mr. David Michael
- ・ 議長：Prof. 松山 達 (日本, 2024年-2026年)
- ・ メンバー：P-メンバーは16 (中, 仏, 独, 日, 英, 米など), O-メンバーは18

2025年1月現在, ISO/TC 24/SC 4には, 粒子特性の計測方法に対応して, 表-1に示す13のWGがある。表-1には, 各WG名, 並びにコンビーナ及びその所属会員団体MBを示す。また, 表にシャドーコンビーナと記載されている役職は, TC 24/SC 4が独自に設置したもので, WG会議が有効に開催できるようにコンビーナと同等の権限を有している。

日本は, 何れのWG, また, 何れのプロジェクトにもエキスパート登録しており, SCにおける規格化作業に積極的に参画している。

表-1 ISO/TC 24/SC 4のWG

WG	WG タイトル	コンビーナ	MB	シャドーコンビーナ	MB
1	Representation of analysis data	Michael Stintz	DIN	Frank Babick	DIN
2	Sedimentation, classification	Dietmar Lerche	DIN	Shin-ichi Takeda	JISC

3	Pore size distribution, porosity	Matthias Thommes	DIN	Tony Thornton	ANSI
5	Liquid displacement methods	Stephen Ward-Smith	BSI	Xiaowei Fu	SAC
6	Laser diffraction methods	Tatsushi Matsuyama	JISC	Stephen Ward-Smith	BSI
7	Dynamic light scattering	Åsa Jämting	SA	Renliang Xu	SAC
8	Image analysis methods	Ulrich Köhler	DIN	Tatsushi Matsuyama	JISC
9	Single particle light interaction methods	Ian Marshall	BSI	Takashi Minakami	JISC
10	Small angle X-ray scattering method	Michael Krumrey	DIN	Kazuki Ito	JISC
11	Sample preparation and reference materials	Kayori Takahashi	JISC	Yasushige Mori	JISC
12	Electrical mobility and number concentration analysis for aerosol particles	Jürgen Spielvogel	DIN	Hiromu Sakurai	JISC
16	Characterization of particle dispersion in liquids	David M.Scott	ANSI	Dietmar Lerche	DIN
17	Methods for zeta potential determination	Renliang Xu	SAC	Andrei Dukhin	ANSI
18	Powder mechanics	Tatsushi Matsuyama	JISC	Colin Hare	BSI

(2) 国際会議

2025年には、次の2回の総会が開催された。

a) 第 68 回総会

- ・ 日程及び場所：2025年4月7-10日，完全 Virtual 会議（webのみ）
- ・ 参加者
 - Web：7カ国，2機関（EC及びISO/TC 24）から約90名の参加（議長，マネージャーを含む）。日本から15名参加。
- ・ 会議概要：
 - 13のWGが開催され，規格審議。
 - プロジェクトの進行，新規リエゾン及び次回会議開催に関して Resolution 587～603（17件）を採択。
 - ISO/IEC JTC 1/SC 42 ‘Artificial intelligence’への liaison representative に Prof. Wu Zhou (China) と Dr. Ulrich Köhler (Germany) を任命 (Resolution 601)
 - 第69回：2025年9月30日 - 10月3日に，ロンドン National Physical Laboratory にて開催を決議 (Resolution 602)。

b) 第 69 回総会

- ・ 日程及び場所：2025年9月30日 - 10月3日，英国/ロンドン National Physical Laboratory
- ・ 参加者
 - 現地：7カ国，1機関（EC）から約80名（議長，マネージャーを含む）参加。日本から10名参加。
 - Web：8カ国から約20名参加。日本から4名参加。
- ・ 会議概要：
 - 13のWG会合（全WG）と1つのTGが開催され，審議が行われた。
 - Resolution 604～620（17件）を採択。プロジェクトの進行に関して10件；コンビーナ・シャドーコンビーナ指名4件；新規WGの追加1件；次回以降の会議開催2件
 - TG 1をWG 18 ‘Powder mechanics’；コンビーナ Prof. 松山 達（日本）；シャドーコンビーナ Dr. Colin Hare (UK)とする (Resolution 604)
 - 第70回：2026年5月8-10日に，大阪中之島にて開催を決議 (Resolution 618)

(3) 規格審議の状況

2026年2月現在，ISO/TC 24/SC 4が策定した国際規格は57件ある．内訳は，正式規格ISが51（追補3を含む），技術仕様書TSが4，技術報告書TRが2である．

（発行規格リスト：<https://appie.or.jp/shirumanabu/standard/>）

a) 新たな発行

表-2に，2026年2月までの1年間に発行及び発行予定の規格を示す．改訂規格4件が発行．

表-2 2025年3月～2026年2月に新規発行した規格

文書番号	規格名称	
ISO 9276-1:2025	Representation of results of particle size analysis — Part 1: Graphical representation — Part 1: General representation	改訂
ISO 22412:2025	Particle size analysis — Dynamic light scattering (DLS)	改訂
ISO 13099-2:2025	Colloidal systems — Methods for zeta-potential determination— Part 2: Optical methods	改訂
ISO 21501-1:2025	Determination of particle size distribution -- Single particle light interaction methods -- Part 1: Light scattering aerosol spectrometer	改訂

b) 定期見直し

2025年には，表-3に示す10件の定期見直しが行われ，7件が“確認”．カッコ内には日本の投票を示す．日本の投票と異なった場合は，次回会議で検討される．

表-3 2025年中に定期見直しされた規格，及び，現在，定期見直し中の規格

文書番号	規格名称	結果
ISO 9276-5:2005	Representation of results of particle size analysis — Part 5: Methods of calculation relating to particle size analyses using logarithmic normal probability distribution	確認 (確認)
ISO 13317-4:2014	Determination of particle size distribution by gravitational liquid sedimentation methods — Part 4: Balance method	確認 (確認)
ISO 13318-3:2014	Determination of particle size distribution by centrifugal liquid sedimentation methods — Part 3: Centrifugal X-ray method	確認 (確認)
ISO 13320:2014	Particle size analysis — Laser diffraction methods	確認 (確認)
ISO 14411-2:2020	Preparation of particulate reference materials — Part 2: Polydisperse spherical particles	確認 (確認)
ISO 21501-2:2019	Determination of particle size distribution — Single particle light interaction methods — Part 2: Light scattering liquid-borne particle counter	改訂 (確認)
ISO 21501-3:2019	Determination of particle size distribution — Single particle light interaction methods — Part 2: Light extinction liquid-borne particle counter	改訂 (確認)
ISO 27891:2015	Aerosol particle number concentration — Calibration of condensation particle counters	改訂 (確認)
TS 4807:2022	TS 4807:2022 Reference materials for particle size measurement — Specification of requirements	確認 (確認)
TS 22107:2021	Dispersibility of solid particles into a liquid	確認 (棄権)

c) 審議中の規格案及び推移

2025年3月において委員会として審議されている規格案，及び，その昨年からの推移を表-4に示す．ここに，下線を付けた規格は日本提案・主導の規格化である．

2026年2月の段階で16件の規格案が委員会審議されている．この間に正式登録された規格案は3件．これらの規格案に対する投票において，日本は何れもコメント付きの賛成投票を行っている．

表-4 2026年2月現在，委員会審議段階の規格案とその推移

文書番号及び推移		規格案名称	
2025年3月	2026年2月		
<u>ISO/PWI 17490</u>	<u>ISO/PWI 17490</u> (00.00)	Traceability of measurement of particle size distribution by the laser diffraction method	新規
ISO/PWI 13319-3 (00.00)	ISO/AWI 13319-3 (20.00)	Determination of particle size distribution —Electrical sensing zone method — Part 3: Resistive pulse sensing method	新規
ISO/PWI 25143	ISO/PWI 25143 (00.00)	Particle characterization — Algorithms for reference image generation for image analysis	新規
ISO/PWI TS 19663	ISO/AWI TS 19663-2 (20.00)	Particle characterization other than particle sizing based on sedimentation and separation measurement methods	新規
ISO/PWI TR 19672	ISO/AWI TR 19672 (20.00)	Particle characterization — Algorithms for reference image generation for image analysis	新規
ISO/PWI 24845	ISO/PWI 24845 (00.00)	Determination of the molar mass of particles by small angle X-ray scattering (SAXS)	新規
<u>ISO/PWI 22064</u>	<u>ISO/AWI 22064</u> (20.20)	Determination of core radius and shell thickness of spherical core-shell particles by small-angle X-ray scattering (SAXS)	新規
ISO/PWI 27891	ISO/PWI 27891 (00.00)	Aerosol particle number concentration — Calibration of condensation particle counters	新規
ISO/PWI 17603	ISO/PWI 17603 (00.00)	Good practice for electrical sensing zone measurement	新規
<u>ISO/PWI 21501-4</u>	<u>ISO/PWI 21501-4</u> (00.00)	Determination of particle size distribution — Single particle light interaction methods — Part 4: Light scattering airborne particle counter for clean spaces	改訂
ISO/NP TS 19684 (10.20)	ISO/CD TS 19684 (30.60)	Measurement of heterogeneity in liquid dispersions	新規
<u>ISO/AWI 14488</u> (20.00)	<u>ISO/CD 14488</u> (30.60)	Particulate materials — Sampling and sample splitting for the determination of particulate properties	改定
ISO/AWI TS 19997 (20.00)	ISO/CD TS 19997 (30.20)	Guidelines for good practices in zeta-potential measurement	新規
ISO/AWI 19673 (20.00)	ISO/CD 19673 (30.20)	Particle characterization — Colour image analysis methods	新規
<u>ISO/AWI 19676</u> (20.00)	<u>ISO/CD 19676.2</u> (30.60)	Single particle light interaction methods — Bio-fluorescence airborne particle counter for clean spaces	新規
<u>ISO/AWI TS 4806</u> (20.00)	<u>ISO/AWI TS 4806</u> (20.00)	Guideline for evaluation of particle number concentration of suspended particles in liquid	新規
ISO/DIS 9276-1 (40.20)	ISO 9276-1 (60.60)	Representation of results of particle size analysis — Part 1: Graphical representation	改訂
	ISO/AWI 25816 (20.00)	Direct shear test method for determination of the critical state line (CSL) and wall yield locus (WYL) of a powder bed	新規

注) 下線：日本提案・主導による規格化

d) 予備段階の規格案

2026年2月現在のPWIを表-5に示す。日本提案3件を含む13件がWGで議論されている。

表-5 2026年2月における予備段階の規格案

文書番号	規格案名称	
ISO/PWI 12154	Determination of density by volumetric displacement — Skeleton density by gas pycnometry	改訂
ISO/PWI TS 19663-1	Dispersion characterization other than particle sizing by sedimentation and separation methods — Part 1: Two-dimensional characterization of particles by analytical ultracentrifugation (AUC)/analytical centrifugation (AC) based on the Lamm equation	新規
<u>ISO/PWI 21501-2</u>	Determination of particle size distribution — Single particle light interaction methods — Part 2: Light scattering liquid-borne particle counter	改訂
<u>ISO/PWI 21501-3</u>	Determination of particle size distribution — Single particle light interaction methods — Part 3: Light extinction liquid-borne particle counter	改訂
<u>ISO/PWI 21501-4</u>	Determination of particle size distribution — Single particle light interaction methods — Part 4: Light scattering airborne particle counter for clean spaces	改訂
ISO/PWI 24845	Determination of the molar mass of particles by small angle X-ray scattering (SAXS)	新規
ISO/PWI 25143	Particle characterization — Machine learning and artificial intelligence — Concepts and terminology	新規
ISO/PWI TR 25758	Particulate reference materials - Uniform non-spherical particles	新規
ISO/PWI 25759	Calibration of aerosol particle number concentration conditioners	新規
ISO/PWI TR 25875	Trends in dynamic light scattering (DLS)	新規
ISO/PWI 25876	Colloidal systems — Oscillating potential method	新規
ISO/PWI 27891	Aerosol particle number concentration — Calibration of condensation particle counters	新規
ISO/PWI 26545	Artificial intelligence, machine learning algorithms and workflows in particle characterization	新規

注) 下線：日本提案・主導による規格化

e) 最近のTC 24/SC 4における粉体・粒子特性評価に関する標準化の動向

- ・ 従来から行ってきた粒子径計測に加え、それ以外の粒子（群）特性に関する規格化。
- ・ 日本提案による粒子の機械的強度や粉体の流動性評価方法に関する新WGの設立。
- ・ 粒子特性評価へのAI技術の応用に関する規格化の開始。

3. ISO/TC 24/SC 8 (Test sieves, sieving and industrial screens, 試験用ふるい及び工業用ふるい)

(1) 体制

ISO/TC 24/SC 8では、粒子サイズ評価に用いる試験用ふるい及び工業用ふるいに関する国際標準化を行っている。SCの体制は、次の通りである。議長は、F Meyer氏（独）が継続する。

- ・ 幹事国：独国DIN， マネジャー：Mr M. Sc Maximilian Heller
- ・ 議長：Mr Dipl-Ing Frank Meyer（独国）（2024-2026）（ISO/TC 24, Resolution 01/2023）
- ・ メンバー：P-メンバーは9（中，独，日，英，米など），O-メンバーは15

試験用ふるい及び工業用ふるいに対応した次の2つのWGから構成されている。

- ・ WG 1: Test sieves and sieving (Convenor: Frank Meyer (DIN); 2023-2025)
- ・ WG 2: Industrial wire cloth (Convenor: Frank Meyer (DIN); 2023-2025)

(2) 国際会議

- ・ 2025年には開催されず。
- ・ 今後の会議は未定。

(3) 規格案審議の状況

ISO/TC 24/SC 8が発行した規格は、18件（全て正式規格）である。

（発行規格リスト：<https://appie.or.jp/shirumanabu/standard/>）

a) 定期見直し

ISO 2395:1990は、2022年の定期見直しでCIBによって“確認”とされたが（Resolution 01/2023），“改訂”することになった。これに対応して一旦は改定作業PWIとなったが、時間切れでプロジェクトはキャンセルになった。幹事国のサボタージュで全く不透明な状況が続いている。

表-6 定期見直しの規格

文書番号	規格名称	結果
ISO 2395:1990	Test sieves and test sieving — Vocabulary	確認

b) 審議規格

なし。

表-7 予備提案段階の規格

なし。

c) 動向

- ・ ISO 3310-1:2016(試験用篩—金属網篩)の改訂
 - ふるい目開きの許容差に関する修正提案があったことから、当該規格の改訂が 2020 年から開始された。目開き調査するために、測定器による変動に関する round-robin 試験の提案があったが、進展なし。
 - PWI は自動キャンセルされたが、この許容差については、今後も議論される。こちらの審議も非常に不透明な状況が続いている。

(一般社団法人日本粉体工業技術協会 松山達)

4. ISO/CEN 規格情報

4-2. コンクリート分野：ISO/TC 71

「コンクリート分野」に関するTCは、TC71（コンクリート、鉄筋コンクリート及びプレストレストコンクリート）である（幹事国：日本）。

TC71は、次の8つのSC（分科委員会）、2つのTC直下のWG、CAG（Chair Advisory Group）および2つのAHG（Ad Hoc Group）で構成されている。

- SC1 コンクリートの試験方法（幹事国・議長国：イスラエル）
- SC3 コンクリートの製造とコンクリート構造物の施工（幹事国・議長国：ノルウェー）
- SC4 構造用コンクリートの要求性能（幹事国・議長国：ロシア）
- SC5 コンクリート構造物の簡易設計標準（幹事国・議長国：韓国）
- SC6 コンクリートの新しい補強材料（幹事国・議長国：日本）
- SC7 コンクリート構造物の維持および補修（幹事国：韓国、議長国：日本）
- SC8 コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント（幹事国・議長国：日本）
- SC9 鋼コンクリート合成・複合構造（幹事国・議長国：中国）
- WG1 コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント（コンビーナ：日本）
- WG3 コンクリートの用語（コンビーナ：日本）
- CAG 議長諮問グループ（コンビーナ：日本）
- AHG2 コンクリートおよびコンクリート構造物の非破壊試験方法（コンビーナ：日本）
- AHG3 プレストレストコンクリート杭（コンビーナ：中国）

SC6およびSC8は日本からの提案により、また、SC7は日本と韓国の共同提案により発足したSCである。

日本は、2020年度にアメリカに代わりTC71の幹事国となった。SC6およびSC8では幹事国・議長国として、SC7では議長国として、またWG1、WG3およびAHG2ではコンビーナとしてそれぞれの活動を推進していると共に、その他の各SCにも、すべてPメンバーとして参画している。

日本はTC71のPlenary Meeting（総会）、各SC会議、およびTC直下の各組織の会議全てに参加し、対応を行っている。このほかに、SCの下にある規格作成のためのWGやAHGが随時開催されており、日本がエキスパートを登録している規格については、参加してその対応を行っている。

2025年度は、2025年11月7日にトルコ・イズミルにおいてTC71の総会がハイブリッド形式で開催された。また、イズミルでのTC71の開催に合わせて、11月4日～11月6日にかけてSC3、SC4/WG1、SC5、SC6、SC7、SC8、SC9、CAG、WG1、AHG2の各会議がハイブリッド形式で開催された。

なお、SC4はロシアが幹事国となっており、ロシアのウクライナ侵攻にともなうISO中央事務局の措置により、2022年3月以降ロシアがSC4の会議を主催できない状態が続いている。このため、SC4については事実上、SC4/WG1（コンビーナ：ブラジル）がSC4会議の役割を果たす形となっている。

ハイブリッド形式で開催されなかったSC1は、2025年11月6日にオンラインで開催された。また、SC5については2025年4月3日に単独でオンライン開催されている。WG3は2025年10月13日と2026年1月20日にオンラインで開催された。

各SCの下にあるWGも複数回開催されている。このうち、日本がコンビーナを務めているWGについては、2025年6月6日開催のSC5/WG6（水道用プレストレストコンクリートタンク）、10月13日・20日開催のSC8/WG9（コンクリート及びコンクリート構成材料に固定化した二酸化炭素の定量）、10月23日開催のSC6/WG5（繊維補強セメント複合材に用いる合成短繊維）、12月23日開催のSC8/WG8（コンクリートおよびコンクリート構造物の最終段階）および2026年1月26日開催のSC7/WG8（火害を受けたコンクリート構造物）が開催された。各SCの下にあるWGはオンラインでの開催が多いが、前述のSC6/WG5が中国・北京においてハイブリッド形式で開催されたほか、2025年7月に中国・武漢で開催されたSC1/WG7（吹付けコンクリートの試験方法）および2025年10月に中国・北京で開催されたSC6/WG6（FRP材料の特性）もハイブリッド形式での開催であった。3月にはSC8/WG4（環境ラベルと宣言）が東京で開催予定である。

TC71の国内審議団体は公益社団法人日本コンクリート工学会であり、学会内にISO/TC71対応国内委員会を設置し、TC71およびTC71の各SC/WGからの各種規格案等の提案に随時対応している。TC71の各

SC/WGと対応国内委員会の組織の対応は表-1の通りであり、合計100名超の委員で活動している。2025年度は対応国内委員会の各組織の会議を計24回開催したほか（規格案検討作業のためのSub WGや2026年3月開催予定分含む）、随時メール審議も行い、投票への対応を行っている。

表-1. ISO/TC71対応国内委員会とISO/TC71の組織構成

対応国内委員会	対応する SC と TC 直下の WG/AHG
本委員会	TC71 全般を統括
WG1	TC71/SC1 (コンクリートの試験方法) TC71/SC3 (コンクリートの製造とコンクリート構造物の施工) TC71/AHG2 (コンクリートおよびコンクリート構造物の非破壊試験方法)
WG2	TC71/SC4 (構造用コンクリートの要求性能) TC71/SC5 (コンクリート構造物の簡易設計標準) TC71/SC9 (鋼コンクリート合成・複合構造)
WG3	TC71/SC6 (コンクリートの新しい補強材)
WG4	TC71/SC7 (コンクリート構造物の維持および補修)
WG5	TC71/SC8 (コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント)
LCM-TF	TC71/WG1 (コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント)
コンクリート用語 TF	TC71/WG3 (コンクリートの用語)
コンクリート製品 TF (2026年度から設置)	TC71/AHG3 (プレストレストコンクリート杭)

なお、今年度のTC71の総会ではISO/TC71のScope（業務範囲）の改訂についての議論が行われ、その後、2025年12月22日を期限とするCIBによって改訂が決議された。新しいScopeは「コンクリート、コンクリート製品、コンクリート構造物において、そのライフサイクルを構成するすべての段階（設計、製造、施工、使用、維持管理、補修および最終段階）を標準化の対象とする。「コンクリート構造物」には、無筋コンクリート、鉄筋コンクリート、プレストレストコンクリートおよび合成・複合構造を含むものとする。」であり、2026年1月にTMBに改訂が付議されている。

以下、2025年度にTC71で投票された規格案を中心に、日本の対応状況について報告する。なお、投票が行われなかったものについても、特筆すべき内容があるものについては対応状況を記載した。

1. ISO/TC71/SC1(コンクリートの試験方法)

文書番号	規格名称/和訳名称	我が国の対応状況
ISO 1920-4:2020 (Ed 2)	Testing of concrete – Part 4: Strength of hardened concrete (コンクリートの試験方法-第4部 硬化コンクリートの強度試験)	今年度行われたSR (Systematic Review) 投票では、JIS A 1106, JIS A 1108, JIS A 1113 との相違点をコメントして付けた上で、確認 (Confirm) で投票を行った。
ISO 1920-12:2015 (vers 2)	Testing of concrete – Part 12: Determination of the carbonation resistance of concrete – Accelerated carbonation method (コンクリートの試験 – 第12部: コンクリートの中性化抵抗性の測定 - 促進中性化法)	2026年3月4日を期限にSR投票が行われており、確認 (Confirm) で投票を行った。
ISO/PWI 1920-15	Testing of Concrete Part 15: Air void content in hardened concrete (コンクリートの試験 – 第15部: 硬化コンクリートの空気孔含有量)	硬化コンクリート中の空気量(空気孔含有量)の試験方法についての標準を定めるもので、まず、本件を審議するSC1/WG8の設置に関するCIBが2025年9月22日を期限に実施され、設置に賛成し、エキスパートが参画することを表明した。NP投票は1月28日を期限に行われ、賛成で投票を行った。
ISO/PWI 1920-16	Testing of Concrete – Part 16: Capillary absorption of concrete	コンクリートの毛細管吸水に関する試験方法についての標準を定めるもので、インド提案の規格で

	(コンクリートの試験 - 第16部: コンクリートの毛細管吸水)	ある。まず、本件を審議する SC1/WG8 の設置に関する CIB が 2025 年 9 月 22 日を期限に実施され、設置に賛成し、エキスパートが参画することを表明した。NP 投票は 2026 年 1 月 28 日を期限に行われ、賛成で投票を行った。
ISO/DIS 23945-2	Test methods for sprayed concrete - Part 2: Sampling fresh and hardened concrete (吹付けコンクリートの試験方法 - 第2部: フレッシュおよび硬化コンクリートの試料採取)	吹付けコンクリートの試験方法について、試料の採取方法を定めるもので、中国提案の規格である。2024 年度の CD 協議投票でのコメントが概ね反映されていることを確認し、賛成で投票を行った。なお、ISO 23945 シリーズを扱う SC1/WG7 のコンビナの再任について別途 CIB が行われ、そちらについても賛成で投票を行った。
ISO/DIS 23945-3	Test methods for sprayed concrete - Part 3: Measurement of compressive strength (吹付けコンクリートの試験方法 - 第3部: 圧縮強度の測定方法)	吹付けコンクリートの試験方法について、圧縮強度の測定方法を定めるもので、中国提案の規格である。2024 年度の CD 協議投票でのコメントが概ね反映されていることを確認したが、軽微な修正が必要な点があったため、コメント付き賛成で投票を行った。

2. ISO/TC71/SC3(コンクリートの製造とコンクリート構造物の施工)

文書番号	規格名称/和訳名称	我が国の対応状況
ISO 18985	Recycled aggregates for concrete (コンクリート用再生骨材)	韓国から提案されたコンクリート用再生骨材についての規格案である。日本から提案している ISO 22965-1 および ISO 22965-2 の改訂案と密接に関係する規格となるため、複数のエキスパートを参画させて対応を行っていた。2024 年度の DIS 投票の後、FDIS 投票をスキップして 2025 年 5 月に IS が発行された。
ISO/TS 21056	Recycled aggregate concrete — Additional provisions and guidance for specification, performance, production and execution (再生骨材コンクリート—仕様、性能、製造および施工に関する追加規定とガイダンス)	中国が提案している、再生骨材コンクリートに用いられる材料および製造に関する品質要件、ならびに施工に関するコンクリート技術の技術仕様書案である。2025 年 7 月 14 日を期限に行われた DTS 投票は、外部意見照会の結果などを踏まえてコメント付き賛成で投票した。その後、2025 年 8 月に TS が発行された。
ISO 22904	Additions for concrete (コンクリート用混和材料)	2025 年 12 月 2 日を期限に SR 投票が行われ、JIS A 6207, JIS A 6201 および JIS A 6206 における ISO と JIS の対応を説明した上で、確認 (Confirm) で投票を行った。
ISO 22965-1	Concrete - Part 1: Methods of specifying and guidance for the specifier (コンクリート—第1部: 仕様書作成方法)	2024 年度に行われた DIS 投票ではコメント付き賛成で投票を行い、FDIS 投票をスキップして発行待ちの PRF 段階になっていたが、ISO 中央事務局から ISO 規格では National Annex を参照すべきではないとの指摘があった。これを受けて、ISO 22965s の国際市場性および適合性評価に関する ISO 中央事務局からの要求に対応する修正案を確認し、National Annex の取り扱いを再度議論することになった。そのため、PRF 段階だった改訂案は規格の改訂作業期間内に発行ができないこととなり、2026 年 1 月から再度 SR 投票が行わ

		れている状況である。
ISO 22965-2	Concrete - Part 2: Specification of constituent materials, production of concrete and compliance of concrete (コンクリート第2部: 構成材料の仕様, 並びにコンクリートの製造及び適合性)	同上。
ISO 22966	Execution of concrete structures (コンクリート構造物の施工)	2025年12月2日を期限にSR投票が行われ, 鉄筋の曲げ加工時の規定や, PCの緊張管理に関する規定などの修正を求めるコメントを付し, 改訂/追補で投票を行った。
(番号無し)	Mass concrete with MgO as an expansive agent (MgOを膨張材として用いたマスコンクリート)	中国提案の規格案で, 規格の方向性を検討するためのSC3/AHG2が設置されている。2023年の最初の提案時に, 日本からはマスコンクリートのひび割れを抑制する方法は複数あるため, MgO系膨張剤に限定するべきではない旨のコメントを付した。2025年11月のSC3会議では, マスコンクリートにおけるひび割れ制御の全体像を包含する規格開発を目指すことが提案され, NP提案に向けて進むことが確認された。

3. ISO/TC71/SC4 (構造用コンクリートの要求性能)

文書番号	規格名称/和訳名称	我が国の対応状況
ISO 19338	Performance requirements for standards on concrete structures (構造用コンクリート設計規準の性能要求基準)	ISO 19338:2014の改訂にあたっては, 日本から「コンクリート構造物の地震後継続利用のための性能評価」を規格内に組み込むことを提案し, その内容の骨子が本文中に新たな章として追加されて, ISO 19338:2025が2025年3月に発行された。 2025年11月のSCS/WG1会議において, コンクリート構造物の性能評価における確率的設計法の導入についてブラジルから提案があり, その後, 改訂作業の開始についてのCIBが2026年1月16日を期限に行われた。日本は賛成で投票し, エキスパートが参画することを表明した。

4. ISO/TC71/SC5 (コンクリート構造物の簡易設計標準)

文書番号	規格名称/和訳名称	我が国の対応状況
ISO/DIS 18407	Simplified design of prestressed concrete tanks for potable water (水道用プレストレストコンクリートタンクの簡易設計法)	日本が提案して発行されたISO 18407:2018は, 2023年11月のTC71/SC5会議での議論の結果, 日本がプロジェクトリーダーとなり, 改訂を行うことが決議された。昨年度に行われたCD協議投票でのコメントを精査してDIS案を作成し, 今年度DIS投票が行われたものである。日本は賛成投票を行った。
ISO 18408	Simplified structural design for reinforced concrete wall buildings (壁式鉄筋コンクリート造建築物の簡易構造設計)	日本が提案して2019年に発行された規格であるが, 昨年度のSR投票では改訂/追補や確認(Confirm)になる条件を満たさず, 今年度SC5において廃止投票が行われた。廃止投票では反対投

		票を行った。反対投票を行った国は当該規格が5か国以上で採用されていることを証明する必要があり、本規格が湾岸アラブ諸国の地域規格 GSO として採用されていることから、湾岸諸国へ国家規格としての採用状況を照会したが、回答のない国も多く、5か国以上の採用を証明することができなかった。やむなく、TMB での廃止投票では反対しないこととし、本規格は廃止された。
ISO 20987	Simplified design guidelines for mechanical connections between precast concrete structural elements in buildings (建築物のプレキャスト部材の機械式接合に関する簡易設計ガイドライン)	2019年に発行された規格で、昨年度行われたSR投票において改訂/追補や確認(Confirm)になる条件を満たさず、今年度SC5で廃止投票が行われたものである。本規格で接合部として示されている詳細の一部に、ヒンジ位置での接合部のような、地震国では不適切な内容があり、日本は制定過程においても反対投票を行っていた。SR投票でも廃止で投票していたため、今回の廃止投票も賛成で投票した。TMBでの廃止投票を経て、本規格は廃止された。
ISO 22502	Simplified design guidelines of mechanical connections of nonstructural elements attached to structural concrete (鉄筋コンクリート造構造物に取り付けられる非構造材部材の機械的接合に関する簡易設計法)	2025年12月2日を期限にSR投票が行われ、確認(Confirm)で投票を行った。
ISO/DIS 22556	Simplified performance-based wind design (PBWD) for concrete buildings (コンクリート造建物の性能照査型簡易耐風設計法)	韓国から提案された規格案で、日本は1回目のNP投票の際に、委員会外の有識者への意見照会も行った上で、現行の風荷重・耐風設計に関する他のISOとの関係や、非線形の耐風設計という内容がTC71/SC5が扱う「簡易設計法」にそぐわないのではないかと懸念から反対投票を行った。1回目のNP投票は投票成立要件に満たずに否決となり、2回目のNP投票も同様の結果だったが、昨年度の3回目のNP投票で承認された。日本は3回とも反対投票を行っているが、エキスパートを参画させている。今年度はCD協議投票が行われ、NP投票の際にコメントと同様の懸念を投票した。
ISO/AWI 24949	Performance matrix for strain-based simplified design of reinforced concrete beams (鉄筋コンクリート梁のひずみに基づく簡易設計のための性能マトリックス)	韓国から提案された規格案で、ひずみを指標とした部材設計法は現時点では体系化されておらず、その中で梁だけの規格を作ることの意義を見出せないことから、2024年度に行われたNP投票では反対投票を行った(エキスパート数不足で不成立)。今年度は2度目のNP投票が行われ、1回目と同様に反対投票を行ったが、今回は可決された。NP投票後に行われたWG設置のためのCIBには賛成投票を行った。
ISO/AWI 24951	Simplified Design Standard on Concrete Arch Bridges (コンクリートアーチ橋の簡易設計法)	中国提案の規格案で、今年度NP投票が行われた。日本は賛成投票を行ったが、組積造も対象とするような内容があり、その部分はTC71のScopeに合致しないので削除することを求めるコメントを付した。なお、本規格案にはエキスパートを参画しない対応としたが、NP投票後に行われたWG設置のためのCIBには賛成投票を行った。
ISO/AWI 26113	Simplified Design of Reinforced	中国提案の規格案で、今年度NP投票が行われた。

	Concrete Box Culverts (鉄筋コンクリートボックスカルバートの簡易設計法)	耐震設計についての内容などが不十分であると判断し、反対投票を行ったが、NP投票は賛成多数で成立した。なお、本規格案にはエキスパートを参画しない対応とした。
ISO/AWI 28842-1	Simplified design of reinforced concrete bridges — Part 1: Basis of design (RC橋の簡易設計法—第1部：設計の基本)	2023年度に行われたISO 28842:2013のSR投票では、採用国数がConfirmされる条件に満たず、2024年度にSC5で廃止投票が行われたが、中国が反対し、中国が改訂のプロジェクトリーダーを引き受けることとなった。今年度は改訂開始のためのCIBが行われ、日本は賛成で投票し、エキスパートが参画することを表明した。なお、改訂にあたってはISO 28842を3つの規格に分けることとなっている。
ISO/AWI 28842-2	Simplified design of reinforced concrete bridges — Part 2: Analysis and design requirements (RC橋の簡易設計法—第2部：解析および設計要求事項)	同上。
ISO/AWI 28842-3	Simplified design of reinforced concrete bridges — Part 3: Structural Design (RC橋の簡易設計法—第3部：構造設計)	同上。

5. ISO/TC71/SC6(コンクリートの新しい補強材)

文書番号	規格名称/和訳名称	我が国の対応状況
ISO 10406-1	Fibre-reinforced polymer (FRP) reinforcement of concrete – Test methods – Part 1: FRP bars (FRPによるコンクリートの補強—試験方法—第1部：FRP棒材)	本規格はコンクリート補強用のFRP補強材の試験方法を規定したものであり、第1部は棒材の試験方法を規定している。2022年12月のTC71/SC6会議で、ISO 10406-1の改訂にあたってはFRP棒材とFRPグリッドの試験方法を分割し、FRPグリッドは別規格(ISO 10406-4)とすることになった。中国がプロジェクトリーダーを務めている。今年度はDIS投票を行い、賛成で投票した。FDISはスキップとなり、2025年9月にISが発行された。
ISO 10406-2	Fibre-reinforced polymer (FRP) reinforcement of concrete – Test methods – Part 2: FRP sheets (FRPによるコンクリートの補強—試験方法—第2部：FRPシート)	本規格はコンクリート補強用のFRP補強材の試験方法を規定したものであり、第2部はFRPシートの試験方法を規定している。日本がプロジェクトリーダーを務めている規格である。今年度はDIS投票を行い、外部意見照会の結果を踏まえてコメント付き賛成で投票した。FDISはスキップとなり、2025年11月にISが発行された。
ISO 10406-4	Fibre-reinforced polymer (FRP) reinforcement of concrete – Test methods – Part 4: FRP grids (FRPによるコンクリートの補強—試験方法—第4部：FRPグリッド)	本規格はコンクリート補強用のFRP補強材の試験方法を規定したものであり、第4部はFRPグリッドの試験方法を規定している。中国がプロジェクトリーダーを務めている規格である。今年度はDIS投票を行い、賛成で投票した。FDISはスキップとなり、2025年9月にISが発行された。
ISO/PRF 13180-1	Fiber-reinforced cementitious composites (FRCCs) – Direct tensile test method – Part 1:	本規格案は、歪硬化型(引張応力下でひび割れ発生後応力が増大する)繊維補強セメント複合材料の直接引張試験方法のガイドラインを定めた規格

	Strain hardening FRCCs (繊維補強セメント複合材料の直接引張試験のガイドライン—第1部：歪硬化型繊維補強セメント複合材料)	で、供試体形状、試験装置、試験結果の表記方法を規定している。韓国提案の規格である。今年度はCD協議投票とDIS投票が行われ、CD協議はコメント無し、DISは賛成投票を行った。FDIS投票はスキップとなり、2026年2月時点でPRF段階にある。
ISO 13182	Classification for discrete polymer fibre for fibre-reinforced cementitious composites (繊維補強セメント複合材に用いる合成短繊維の分類)	本規格はJIS A 6208 (コンクリート及びモルタル用合成短繊維) の製品分類やその表記法の部分を規定しようとするものであり、日本が提案国としてプロジェクトリーダーを務めていた。審議も、日本がコンビーナを務める SC6/WG5 において行われている。今年度はDIS投票が行われ、賛成投票を行った。FDISはスキップとなり、2026年1月にISが発行された。
ISO/CD 13197	Fibre reinforced polymer (FRP) reinforcement for concrete structures – Specifications for FRP bars and FRP grids (FRPによるコンクリート構造物の補強—FRP棒材およびFRPグリッドの仕様)	中国がプロジェクトリーダーを務めている規格である。今年度はCD協議投票が行われ、修正コメントを付して投票した。
ISO/AWI 14484 (ed. 3)	Performance guidelines for design of concrete structures using fibre-reinforced polymer (FRP) materials (FRPを用いたコンクリート構造物の設計ガイドライン)	2025年6月4日を期限にISO 14484:2020のSR投票が行われた。規格中に参照しているISO規格を最新版に改め、用語もそれに合わせてすることを求め、改訂/追補で投票を行った。本規格は改訂を行うこととなり、日本がプロジェクトリーダーを務めることとなった。
ISO 18319-1	Fibre-reinforced polymer (FRP) reinforcement for concrete structures – Part 1: Specifications of FRP sheets (コンクリート構造物のための繊維強化ポリマー (FRP) 補強—第1部：FRPシートの仕様)	本規格はコンクリート補強用のFRPシートの仕様を規定しようとするものであり、プロジェクトリーダーは日本が務めている。今年度はDIS投票が行われ、賛成投票を行った。FDISはスキップとなり、2026年1月にISが発行された。
ISO/AWI 26079	Specifications of mineral fibres used for FRCCs (繊維補強セメント複合材料用ミネラル繊維の仕様)	中国提案の規格であり、ミネラル繊維 (バサルト繊維やガラス繊維など) の仕様を定めるものである。2026年2月11日を期限にNP投票が行われ、修正コメントを付した上で賛成投票を行った。NP投票は日本を含む5か国のエキスパート参画表明を得て承認された。
ISO/AWI 26307	Test methods for mineral fibres used for FRCCs (繊維補強セメント複合材料用ミネラル繊維の試験方法)	中国提案の規格であり、ミネラル繊維 (バサルト繊維やガラス繊維など) の試験方法を定めるものである。2026年2月11日を期限にNP投票が行われ、修正コメントを付した上で賛成投票を行った。NP投票は日本を含む5か国のエキスパート参画表明を得て承認された。

6. ISO/TC71/SC7 (コンクリート構造物の維持補修)

文書番号	規格名称/和訳名称	我が国の対応状況
ISO/CD 13117	Assessment and remedial actions for concrete structures damaged by fire (火害を受けたコンクリート構造物の	日本提案の規格であり、TC71/SC7/AHG8 (コンビーナ：日本) において規格案の検討を進めてきた。昨年度NP投票が成立し、今年度はAHG8を改組してWG8を設置するためのCIBが行われた。提案国とし

	診断・補修)	て賛成投票を行い、日本が WG8 のコンビーナを務めることとなった。その後、NP 投票での意見を反映して規格案の修正を行い、2026 年 2 月に CD 協議投票が開始されたところである。
ISO/DIS 18726.2	Assessment, prevention, and repair for steel corrosion in reinforced concrete structures (鉄筋コンクリート構造物の鋼材腐食に対する評価、予防、補修)	韓国提案の規格であり、昨年度に実施された CD 協議投票の際は、日本は修正コメントを投票している。その後、1 度目の DIS 投票が 2025 年 4 月 24 日を期限として行われたが、外部意見照会で多数の修正意見が寄せられたことから、ISO 規格として十分な内容を有していないと判断し、日本は反対投票を行った。 1 度目の DIS 投票は票数の上では賛成多数で承認となったが、SC7 の議長国としてこのまま規格化されることは大いに懸念がある旨を提案国である韓国に伝え、両国間で対応が協議された。それらを踏まえ、規格作成期間を 9 か月延長した上で 2 回目の DIS 投票を行うことが決定された。期間延長の CIB (2025 年 8 月 2 日締切) の承認を経て、2026 年 3 月 2 日を期限とした 2 度目の DIS 投票が行われた。日本はコメント付き賛成で投票を行った。
ISO/TS 18734	Guideline for Elastomeric Barriers, Waterproofing, and Protection of Underground Concrete Structures (地下コンクリート構造物における各種防水材の防水・保護に関する要求事項ガイドライン)	韓国提案の技術仕様書であり、今年度は DTS 投票が行われた。日本はコメント付き賛成で投票した。2026 年 1 月に TS が発行された。

7. ISO/TC71/SC8 (コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント)

文書番号	規格名称/和訳名称	我が国の対応状況
ISO 13315-5	Environmental management for concrete and concrete structures – Part 5: Execution of concrete structures (コンクリート及びコンクリート構造物の環境マネジメント—第 5 部：コンクリート構造物の施工)	日本提案の、コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメントに関する規格であり、Part 5 では、コンクリート構造物の施工段階における環境マネジメントを規定している。今年度は 2025 年 5 月 20 日を期限に、DIS 投票が行われ、賛成投票を行った。FDIS 投票はスキップとなり、2025 年 12 月に IS が発行された。
ISO 13315-6	Environmental management for concrete and concrete structures – Part 6: Use of concrete structures (コンクリート及びコンクリート構造物の環境マネジメント—第 6 部：コンクリート構造物の使用)	我が国が提案した、コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメントに関する規格であり、Part 6 では、コンクリート構造物の使用段階の環境マネジメントを規定している。中国から改訂の提案があり、CIB によって改訂を行うか判断することとなった。2026 年 3 月 27 日を期限に CIB が行われており、改訂を行うことになった場合は、中国がプロジェクトリーダー、日本がコンビーナをそれぞれ務める予定である。
ISO/DIS 13315-7	Environmental management for concrete and concrete structures – Part 7: End-of-life of concrete and concrete structures (コンクリート及びコンクリート構造物の環境マネジメント—第 7 部：コン	日本提案の、コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメントに関する規格であり、Part 7 では、コンクリート構造物の最終段階における環境マネジメントを規定している。今年度は CD 協議投票が実施され、コメント無しで投票した。CD 協議で寄せられた意見への対応を行い、2026

	クリート構造物の最終段階)	年2月にDISとして登録された。
ISO/WD 13315-8	Environmental management for concrete and concrete structures – Part 8: Environmental labels and declarations (コンクリート及びコンクリート構造物の環境マネジメント-第8部:環境ラベリング)	環境ラベリングを規定する第8部は、韓国が改訂のプロジェクトリーダーを務めている。今年度の投票はなかったが、3月にハイブリッド形式で本件対応のためのSC8/WG4会議を開催予定であり、日韓で緊密な連携を取って改訂対応を行っている。
ISO/CD 21282-1	Determination of carbon dioxide sequestered in concrete and concrete constituents- Part 1: General principles (コンクリート及びコンクリート構成材料に固定化した二酸化炭素の定量-第1部:一般原則)	日本が提案している規格案であり、担当するWG(TC71/SC8/WG9)のコンビーナとプロジェクトリーダーも日本が務めている。今年度は2026年1月15日を期限にCD協議投票が行われた。今年度末時点では投票で寄せられたコメントへの対応を行っているところである。
ISO/CD 21282-2	Determination of carbon dioxide sequestered in concrete and concrete constituents- Part 2: Acid decomposition and titration analysis (コンクリート及びコンクリート構成材料に固定化した二酸化炭素の定量-第2部:酸分解-逆滴定法)	同上。
ISO/CD 21282-3	Determination of carbon dioxide sequestered in concrete and concrete constituents- Part 3: Thermal gravimetric analysis (コンクリート及びコンクリート構成材料に固定化した二酸化炭素の定量-第3部:熱分解-重量測定法)	本規格案については日本がプロジェクトリーダーを務めつつ、韓国が共同プロジェクトリーダーを務めている。それ以外の状況についてはISO/CD 21282-1の記載と同様である。

8. ISO/TC71/SC9 (鋼コンクリート合成・複合構造)

文書番号	規格名称/和訳名称	我が国の対応状況
ISO/TR 25439	Design examples of concrete-filled steel tubular (CFST) hybrid structures in accordance with ISO 16521 (ISO 16521に準拠したコンクリート充填鋼管構造の設計例)	中国提案の技術報告書であり、昨年度発行されたISO 16521(コンクリート充填鋼管複合構造の設計)に基づく設計事例を示すものである。今年度はCD協議投票とDTR投票が行われ、CD協議はコメント無し、DTR投票では外部意見照会の結果を受けてコメント付き賛成で投票を行った。2025年12月にTRが発行された。

9. ISO/TC71/WG1 (コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント)

文書番号	規格名称/和訳名称	我が国の対応状況
ISO 22040-4	Life cycle management of concrete structures – Part 4: Use stage (コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント-第4部:使用段階)	2025年11月にトルコ・イズミルで開催されたTC71/WG1会議で、規格の方向性について議論を行った。NP投票の実施に向け、対応国内委員会LCM-TFにおいて素案の検討作業を行っている。

10. ISO/TC71/AHG1（コンクリート材料の用語）

文書番号	規格名称／和訳名称	我が国の対応状況
ISO/AWI 25511-1	Concrete terminology — Part 1: Principles of term categorization (コンクリート用語—第1部：用語の 分類についての原則)	TC71/AHG1 における議論を踏まえ、まずはコンクリート用語の分類の原則を ISO/NP 25511-1 として規格化することになった。2024 年度に実施された NP 投票では、エキスパート数が NP 投票の成立要件を満たさなかったが、2 度目の NP 投票が 2025 年 6 月 15 日を期限として行われ、承認された。ただし、その後に開催された WG3 会議において規格の構成の見直しを求める意見があり、改めて検討することとなっている。

11. ISO/TC71/AHG2（コンクリートおよびコンクリート構造物の非破壊試験方法）

本件は日本提案であり、日本が AHG2 のコンビーナを務めている。2025 年 4 月 7 日を期限とする CIB によって TC71/AHG2 の設置が承認され、2025 年 11 月にトルコ・イズミルにおいて初回の会議を開催した。その後、2026 年 1 月 2 日を期限にエキスパートの追加募集のための CIB が行われ、中国、ウガンダ、マレーシア、バングラデシュ、パキスタンが追加でエキスパートの参画を表明した。ISO/TC71 対応国内委員会 WG1 において、今後 AHG2 で議論するための規格素案の作成・検討を行っているほか、ISO/TC135（非破壊試験方法）とのリエゾン関係構築などの対応を進めている。

12. ISO/TC71/AHG3（プレストレストコンクリート杭）

2025 年 11 月にトルコ・イズミルで開催された TC71/CAG および TC71 総会において、中国からプレストレストコンクリート杭に関する規格群を ISO 化したい旨が提案された。議論の結果、当該規格が設計・施工・維持管理の段階すべてを対象とする場合、TC71 の全ての SC で扱うべき内容を含むので、TC71 の直下に AHG を設け、まずはそこで規格化の方向性を検討することとなった。TC71 の直下に中国がコンビーナを務める AHG3 が設置され、その後、2026 年 1 月 8 日を期限に、エキスパート募集のための CIB が行われた。CIB では日本もエキスパートを参画させることを表明した。次年度以降、ISO/TC71 対応国内委員会にコンクリート製品 TF を設け、対応を行う予定である。

(公益社団法人日本コンクリート工学会 岡田遼)

4. ISO/CEN 規格情報

4-3. セメント材料分野：ISO/TC 74

「セメント材料分野」に関するTCは、TC74 (Cement and lime, セメントおよび石灰) である (幹事国：ベルギー, 議長国：空き)。

国内審議団体は (一社) セメント協会, 無機マテリアル学会, 日本石灰協会であり, 審議は ISO/TC74 国内審議委員会で行っている。わが国の参加地位はPメンバーである。

ISO/TC74は, ウィーン協定により実質的な国際規格案の開発はCEN/TC51 (Cement and building limes, セメントおよび建築用石灰) にて行われている。

現在, 制定されているISO/TC74の所管規格は表-1に示す6規格であるが, それらはいずれもセメント関連の試験方法規格である。

ISO/TC74 の活動は現在, 「一時休眠」となっているが, 既存規格の定期見直しについては事務的に継続され, 新たに提案がなされれば再開される。

2025年度は以下の意見照会があり, 対応を行った。

- ・ ISO 679 および ISO 29582-1 の定期見直しがあり, 投票の結果, 「確認」となった。
- ・ ISO 29581-2 の定期見直しがあり, 「確認」で投票予定である。
- ・ 「セメント製品のカーボンフットプリント算定ガイドライン」 および 「カルシウムシリケートセメント製品のカーボンフットプリント算定ガイドライン」に関する新業務項目提案が韓国からなされ, 前者については「承認」, 後者については「不承認」で投票予定である。

表-1 ISO/TC74 の所管規格

規格番号	規格名称 / (和訳名称)
ISO 679:2009	Cement - Test methods - Determination of strength (セメント - 試験方法 - 強さ試験方法)
ISO 863:2008	Cement - Test methods - Pozzolanicity test for pozzolanic cements (セメント - 試験方法 - ポズランセメントのポズラン性試験)
ISO 9597:2008	Cement - Test methods - Determination of setting time and soundness (セメント - 試験方法 - 凝結および安定性)
ISO 29581-1:2009	Cement - Test methods - Part 1: Analysis by wet chemistry (セメント - 試験方法 - 第1部: 湿式分析方法)
ISO 29581-2:2010	Cement - Test methods - Part 2: Chemical analysis by X-ray fluorescence (セメント - 試験方法 - 第2部: 蛍光X線分析方法)
ISO 29582-1:2009	Methods of testing cement - Determination of the heat of hydration - Part 1: Solution method (セメント - 試験方法 - 水和熱試験 - 第1部: 溶解熱方法)

(一般社団法人セメント協会 谷村充)

4. ISO/CEN 規格情報

4-4. 構造物一般分野：ISO/TC 98

「構造物一般分野」に関するTCは、TC 98 (Bases for design of structures / 構造物の設計の基本) である。その配下で以下の3つのSCが活動している。

- ・ SC 1 Terminology and symbols / 用語と記号：幹事国 インド (オーストラリアから変更)
- ・ SC 2 Reliability of structures / 構造物の信頼性：幹事国 ポーランド
- ・ SC 3 Loads, forces and other actions / 荷重・外力及びその他の作用：幹事国 日本

このうちSC 3については日本が議長および幹事国業務を務め、SC 1, SC 2についてもPメンバーとして登録されている。なお、議長は高田毅士東京大学名誉教授が退任、2026年1月から糸井達哉准教授 (東京大学、任期は2031年12月末まで) が務めている。

SC2とSC3の下には、各WGが設けられている。

「SC2 (構造物の信頼性)」

- ・ WG13 (免震構造物の設計の一般原則)
コンビーナは日本から齋藤大樹 (豊橋技術科学大学)

「SC3 (荷重・外力及びその他の作用)」

- ・ WG1 (雪荷重)
コンビーナはノルウェー
- ・ WG2 (構造物への風作用)
コンビーナはカナダ
- ・ WG9 (構造物への地震作用)
コンビーナは日本から小豆畑達哉 (建築研究所)
- ・ WG10 (地盤基礎構造への地震作用)
コンビーナは日本から野津厚 (海上・港湾・航空技術研究所)
- ・ WG11 (構造物の非構造部材への地震作用)
コンビーナは日本から伊藤弘 (日本規格協会)

国内審議については、一般社団法人 建築・住宅国際機構 (IIBH) が担当している。

令和7年度 (2025年4月から2026年1月) までに、以下の国際会議が開催されおり、日本からも参加している。

No.	会議名称	開催日	場所
1	ISO/TC98 (構造物の設計の基本)	2025年11月7日	Hybrid 会議(北京)
2	ISO/TC98/SC1 (用語及び記号)	2025年11月6日	Hybrid 会議(北京)
3	ISO/TC98/SC2 (構造物の信頼性)	2025年11月6日	Hybrid 会議(北京)
4	ISO/TC98/SC2/WG13 (免震構造物の設計の一般原則)	2025年3月31日 2025年6月6日 2025年8月19日 2025年11月4日	Web 会議 Web 会議 Web 会議 Hybrid 会議(北京)

5	ISO/TC98/SC3 (荷重・外力及びその他の作用)	2025年11月6日	Hybrid 会議(北京)
6	ISO/TC98/SC3/WG1 (雪荷重)	2025年5月26日	Web 会議
7	ISO/TC98/SC3/WG2 (構造物への風作用)	2025年6月24日	Web 会議
8	ISO/TC98/SC3/WG9 (構造物への地震作用)	2025年11月4日	Hybrid 会議(北京)
9	ISO/TC98/SC3/WG11 (非構造部材への地震作用)	2025年11月3日	Hybrid 会議(北京)

令和7年度に、TC・SCで審議された規格案に関する審議状況は以下の通り。

1. ISO/TC 98/SC 1

審議された規格案はない。

中国における国際会議において、インドの新議長（Ravi Sinha氏）のもと今後、ISO 8930（同義語リスト）の改訂作業に取り組む方針が決定された。

2. ISO/TC 98/SC 2

文書番号	規格名称／和訳名称	我が国の対応状況	WG
ISO/AWI TR 21259	Seismic design examples based on ISO 23618／23618 規格に基 づく免震設計例 ※ISO23618 :Bases for design of structures- General Principles of Seismically Isolated Structures／免震構造の 一般的原則	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年3月の国際会議にてWG13が引き続きTR作成活動に取り組むことを承認。 ・2023年7月、プロジェクトリーダーにWG13 コンビナーである日本の齊藤大樹博士が任命された。 ・2025年は、3月、6月、8月にSC2/WG13を開催 ・2025年11月の北京でのSC2国際会議において活動状況の報告がなされた。 ・2026年にはTRが発行される予定。 	WG13

3. ISO/TC 98/SC 3

文書番号	規格名称／和訳名称	我が国の対応状況	WG
ISO/DIS 4355	Determination of snow loads on roofs／屋根の 雪荷重の決定	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年1月、PWI登録(00.00) ・2022年3月、WGエキスパート募集をCIBにて実施。2022年5月〆切 ・2024年2月に第23回SC3/WG1、2024年6月に第24回SC3/WG1を開催。 ・2024年9月のSC3委員会にて活動状況の報告がなされた。 ・2024年10月、SC3委員会はWGから規格の改訂目的・Scope・スケジュールに関する計画 	WG1

		<p>案を受領し、これを承認した決議書を作成し、CIB投票を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年11月、賛成多数を得られたことから予備業務項目（PWI）からアクティブステージへ移行する手続きを進め、新規業務項目（AWI）として登録された。ISO上の手続きは以下の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> 2024年10月、NP登録（10.00） 2024年11月、NP承認（10.99） ・2024年12月、第25回SC3/WG1を開催 ・2025年5月、第26回SC3/WG1を開催 ・2025年11月の北京会議において、CDをスキップし、DISに進むことが決定。 ・2026年1月 DIS投票開始。 	
ISO/DIS 4354	Wind actions on structures／構造物への風作用	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年11月、PWI登録（00.00） ・2022年3月～5月、2022年2月のTC98/SC3国際会議にて規格改訂のためのWGエキスパート募集が決議されたことを受けてCIBを実施。 ・2023年9月、SC3委員会はWGから規格の改訂目的・Scope・スケジュールに関する計画案を受領し、これを承認した決議書を作成し、CIB投票を実施した。 ・2023年10月、賛成多数を得られたことから予備業務項目（PWI）からアクティブステージへ移行する手続きを進め、新規業務項目（AWI）として登録された。ISO上の手続きは以下の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> 2023年10月、NP登録（10.00） 2023年10月、NP承認（10.99） 2023年10月、SC3に業務登録（20.00） ・2024年6月、第4回 SC3/WG2を開催 ・2024年9月のSC3委員会にて活動状況の報告がなされた。 ・2024年12月、第5回 SC3/WG2を開催 ・2025年6月、第6回 SC3/WG2を開催 ・2025年12月 DIS投票開始。 	WG2
ISO/AWI 3010	Seismic actions on structures／構造物への地震作用	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年10月、PWI登録（00.00） ・2023年7月 “AHG9：Ad-hoc group”を設置、コンビーナに日本の小豆畑達哉博士が任命された。 ・2024年9月、第2回 SC3/AHG9を開催 ・2024年9月のSC3委員会にて活動状況の報告がなされた。 ・2025年11月北京においてWGを開催し、SC3委員会にて活動状況の報告がなされた。 	WG 9

ISO/AWI 23469	Seismic actions for designing geotechnical works／地盤基礎構造物 への地震作用	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年5月, PWI登録 (00.00) ・2022年6月, WG10が再設置され, 野津厚博士がコンビーナに任命された. ・2024年9月のSC3委員会にて活動状況の報告がなされた. 	WG10
ISO/PWI 13033	Seismic actions on nonstructural components for building applications／ 構造物の非構造部材への地震作用	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年8月, PWI登録 (00.00) ・2020年8月, 伊藤弘博士がコンビーナに再任命された. ・2022年4月, 同年2月のTC98/SC3国際会議にて規格改定に向けてエキスパートを募集することが決議されたことを受けて, CIBにより実施. ・2023年7月, PWI活動期間が3年を超えてしまうため, 再PWI登録することが必要となり, これに対する投票を実施, 賛成過半数を獲得した. ・2023年8月, PWI再登録 (00.00) ・2024年9月, 第2回 SC3/WG11を開催 ・2024年9月のSC3委員会にて活動状況の報告がなされた. ・2025年11月北京においてWGを開催し, SC3委員会にて活動状況の報告がなされた. 	WG11

(一般社団法人建築・住宅国際機構 (IIBH) 西野加奈子)

4. ISO/CEN規格情報

4-5. 水文観測分野：ISO/TC113 (Hydrometry)

1. TC113 (Hydrometry: 水文水理観測) の概要

TC113 (Hydrometry: 水文水理観測)は、「開水路における水位、流速、流量及び土砂輸送、降水、蒸発散、そして地下水の利用と挙動に関する水文観測の方法、手法、機器そして装置の標準化」を対象とする国際標準化機構 (ISO) における専門技術部会 (TC)である。我が国の唯一の正式なISO会員である日本産業標準調査会 (JISC)からの依頼により、(公社)土木学会がISO/TC113の国内審議団体の役割を果たしており、2000年3月から水工学委員会の下で国内検討委員会を立ち上げ、審議活動を開始している。

TC113は、以下のように、全体を統括する本委員会とともに、5つの分科会 (Sub-Committee) から構成されている。

	幹事国	参加形態*)	発行規格	審議中規格**)
① TC113 本委員会	: インド	P	7	5
② SC1 開水路流量計測：面積流速法	: インド	P	12	1
③ SC2 開水路流量計測：観測構造物	: 英国	P	16	0
④ SC5 測定機器とデータ管理	: 中国	P	12	2
⑤ SC6 土砂輸送	: インド	O	12	0
⑥ SC8 地下水	: 韓国	P	6	2

*) P: 投票権を有するPメンバとして参画, O: 投票権を有しないOメンバとして参画

**) 2026年1月31日現在

これらの各分野における国際標準規格は、我が国における河川・水資源等の計画・管理に係る諸技術基準に関連するだけでなく、水文観測およびそのデータ取得のための様々な観測機器諸元やデータ管理等に関連する我が国の民間における活動にも関連し、かつ、それらの諸活動の国際展開の共通基盤として大きな役割を果たすものである。

2. 本委員会および各分科会のそれぞれの動向

本稿では、令和7年度中 (2025年4月～2026年1月) の動きを中心に、本委員会および各分科会における最近の動向を紹介する。

(1) TC113本委員会

TC113としては、新型コロナ禍前までは、概ね1年半に1回の頻度で5つの分科会とともに定期的に全体会議 (総会) を開催してきた経緯がある。日本としては、2004年5月17-21日に第23回総会をつくば (研究交流センター)、2015年5月24-29日に第30回総会を東京 (土木学会) にてそれぞれホストしている。2017年10月9-13日には第31回総会がインド・Noidaにて開催された後、第32回は当初2019年春に中国にて開催される予定であったが中止され、新型コロナ禍をはさみ、2024年4月22~26日にインド・ニューデリーにて6年半ぶりに開催された (前回報告済)。そこでは次回の開催時期は2025年12月とされ、その後中国で開催することが一旦アナウンスされたが、再度キャンセルされ、2025年3

月上旬に突然インド事務局から日本側に対して総会ホスト要請が入った。これを受けて、国内検討委員会や国内関係機関およびインド事務局と調整した結果、最終的に2026年9月28日～10月2日に東京（土木学会）にて開催することが正式に決まった。これを受けて、11年ぶりとなるTC113総会の日本での開催に向けて、国内関係者と協議・調整を進め、準備を進めていく方針である。

ところで、TC113活動に関連して、日本を主要な発信源として国際的に新たな動きが出ている。すなわち、2023年国連水会議等の国際会議の議論を踏まえ、日本（国土交通省水管理・国土保全局）は、IWA50（International Workshop Agreement, “Hydrological Risks”）を立ち上げ、気候変動状況下での洪水、干ばつ、水不足などの水災害対策に関する指針の整理を行っており、2026年中を目標として、ISO等において標準化を今後進めるべき分野について合意文書案を作成するべく、IWA50としての国際ワークショップを複数回開催している（2025年度は2回実施）。その中で、河川流域スケールでの統合的な水災害リスク管理の重要性が共通認識となっており、それに必要なAction Work Flowを見定めつつ、同時にその流れに沿って必要となる流域内利害関係者との協働、リスク認知・評価や予算確保、対策検討等に必要となる基本事項を国際標準化していくべきであるとして、国際的な合意文書を取りまとめる方針としている。特に、河川流域スケールでの水災害リスク管理の枠組みを提供するAction Work Flowや、河川流域内での水災害に関するリスク認知・評価に関する事項は、河川流域の水循環現象を包括的に議論できる唯一のTCであるTC113において、必要に応じてScope拡大を図りながら標準化作業を進めていくことが有効な選択肢と現段階で想定されている。

このことから、TC113のScopeについて、従来の水文水理分野の計測手法・機器・システムに関する規格群だけでなく、河川流域スケールでのリスク評価・管理等にまで含めることができるように拡大させる考え方について、2026年1月に国土交通省水管理・国土保全局職員（佐藤企画専門官ら）とともにTC113国内検討委員長の立場で深見からインド事務局に対して直接説明を行い、その可能性と課題について予備的な議論を行った。また、2013年1月以降見直されていなかったTC113活動計画（SBP: Strategic Business Plan）を改定するためのStudy Group（ISO-TC113/SG1）の第1回WEB会合（2026年2月6日）において、TC113の審議対象（Scope）を上記のように拡大させた上で、IWA50成果文書を受けて必要とされる国際標準群に関する議論をフォローアップするためのWGをTC113内に設置する提案をSG1日本代表委員として根本国際室長（国交省水管理・国土保全局）が行った。しかしながら、SG1では、従来のSBPについて、ISO本部から提示されている新フォーマットに従って今後5年間程度の中期的活動計画文書を作成することが本来のミッションであることから、このTC113のScopeそのものを拡大させようとする日本の提案については、インド事務局として今後とるべき対応について、ISO本部と協議しながら検討していくこととなった。

なお、SC8（地下水）のTC113からの独立化構想の動向については、SC8の項で報告する。

以下、TC113本委員会直下で審議されているISO規格の動向について報告する。

- ・ ISO-4369（移動ボートからの開水路流量観測）：定期レビューの結果、中国1国のみから内容が古いとして反対（規格廃止）意見が出ているが、他は賛成（規格継続）となっている。但し、2カ国から、ISO-24578（船搭載ADCP観測）とのデマケが必要との意見があった。
- ・ ISO-9825（大河川・洪水の流量観測）：現在定期レビュー中
- ・ ISO-25377（不確実性評価ガイダンス）：現在定期レビュー中

（2）SC1（開水路流量計測：面積流速法）

以下の規格群について、定期レビューが行われた。

- ・ ISO-2425（感潮河川における流量観測）
- ・ ISO-6416（超音波時間差計測による流量観測）
- ・ ISO-9123（水位差～流量関係）
- ・ ISO/TS-15768（電磁流速計）
- ・ ISO-15769（超音波流速計）

・ ISO-18320 (水位流量関係同定)

・ ISO-18365 (水位・流量観測所の選定・設置・運用)

上記のうち、ISO-18320のみは賛成多数で継続承認された。他の6つの規格については、全て改訂が必要という意見が多数となった。

一方、それらの投票結果を踏まえつつ、2026年1月13日に第28回SC1会合がWEBで実施された。そこで、改訂が必要とされた6つの規格群の扱いについて議論が行われた。日本からは土木研究所の山田上席研究員、萬矢主任研究員が出席した。

その結果、ISO-6416のみは、5カ国(中国、ドイツ、オランダ、スイス、英国)からの専門家推薦が得られる見込であることから、スイスのThomas Schott氏のもとで改訂WGが組織され、改訂検討を進めることが確認された。一方で、他の5つの規格については、改訂WGへの5カ国からの専門家を確保する見込が立たないことから、改訂作業を行わないことが決議された。

上記の第28回SC1会合では、他に以下の対応の確認が行われた。

・ ISO/TR-11330 (湖沼・貯水池の水量・水位測定) の策定を図るWG6について、CIBにより新たな就任が承認されたインドのPrasad Suresh Kunjeer座長のもとで、早急に会合を開き議論を開始する。

・ ISO-24577 (非接触型流速・流量観測) について、2025年5~7月にCD案の確認投票が行われ、日本からも含め多数の修正意見が提出された。日本からは、本規格案の重要性に鑑み、土木学会水工学委員会河川観測高度化研究小委員会委員の支援も得て、全181項目に及ぶ意見を提出している。これらの多くの意見を踏まえたFDIS案について、2月中旬を目処にとりまとめる。

(3) SC2 (開水路流量計測：観測構造物)

以下の規格群について、定期レビューが行われた。

・ ISO-4360 (三角形堰による流量観測)

・ ISO-8368 (流量観測構造物の選択ガイドライン)

上記のうち、ISO-4360については、棄権を除いて全て継続賛成となり、そのまま承認された。一方、ISO-8368については、韓国・スウェーデン・英国から観測構造物としてラジアルゲートを含めるべき等の改訂意見が提出され、2025年9月に改訂のためのWG8を組織することが承認された(代表はこれまでSC2座長であった英国のRod Wilkinson氏が務める予定)。これに伴い、現在、各国に専門家登録が要請されている。

これらの投票を踏まえつつ、2025/11/20にSC2としてのWEB会合が行われ、以下のことが確認されている。

・ TC113本会議におけるISO-23577 (不確実性評価ガイダンス) の改訂審議に協力する。

・ 将来的な新規格作成もしくは既存規格の改訂を視野に入れ、堰背後における土砂堆積が流量観測に与える影響に関する最新の研究成果について情報提供を募集する。

・ TC113本会議で議論されているSBP見直しの検討に対して、英国の現SC2座長のRod Wilkinson氏および次期SC2座長のAlstair Mosely氏が協力する。

・ 日本が提案しているIWA50の議論に対して必要に応じて参画する。

・ 9年間SC2座長を務めた英国のRod Wilkinson氏は、本会議を持って引退し、Alastair Mosely氏に交代する。

なお、以下の規格について、現在、定期レビュー中である。

・ ISO-26906 (流量観測構造物の魚道)

(4) SC5 (観測機器及びデータ管理)

以下の規格群について、定期レビューが行われた。

・ ISO-1088 (流量観測不確実性評価のためのデータ収集・分析)

・ ISO-4375 (流水計測のためのケーブルルウェイシステム)

上記規格のいずれも継続について賛成多数の投票結果となっているが、ISO-1088については、中国が最新技術を取り込むべきであるとし、ISO-4375については、ドイツ・オーストリアの2カ国から修正意見が提出されている。

また、いくつかの新規規格提案・既存規格について、以下のような動きがあった。

- ・ ISO-2537（回転式流速計）：2024年のSC5会合において中国事務局が提案した改訂WGの設置について、CIBにより賛成多数による承認されたが、改訂WGへの専門家派遣が、オーストラリア・中国・英国の3カ国のみとなったため、追加募集が想定される状況となっている。現在、日本から専門家を派遣できるかについて検討中である。
- ・ ISO/PWI-25890（海嘯水位観測）：中国事務局から新規作業項目（PWI）として提案されていたが、CIBにより承認された。策定WGに対して、日本からも専門家を派遣する予定とした。最低4カ国からの専門家派遣が必要となるが、2025年8月時点で中国、フィンランド、日本、英国の4カ国が専門家派遣を提案しており、WG設置が成立している。

一方、下記規格について、現在定期レビュー中である。

- ・ ISO-3455（直線水路における流速計検定）

なお、東京で各SCを包含したISO/TC113全体会合をまとめて実施する予定としている9月末に対して近接した時期ではあるが、中国事務局が、SC5会議を2026年8月下旬から9月上旬にかけての時期に別途開催したいとの打診をISO/TC113座長諮問会議のメンバーに対して2026年1月12日に行っている。

（5）SC6（土砂輸送）

以下の規格群について、定期レビューが行われた。

- ・ ISO-4363（浮遊砂特性観測法）：一部にマイナーな修正意見が出たが、他は継続に賛成の投票結果となっている。
- ・ ISO-4365（水路内土砂濃度・粒径分布・相対密度測定）：継続に賛成多数であるが、中国やオーストラリアから新技術の取り込み等、多くの点を改訂する必要があるとの指摘が出ている。

また、ISO-6640（放射線による土砂濃度測定）の改訂を審議してきたWG5の廃止について、CIBが実施され、2024年4月のTC113全体会議内に行われたSC6/WG5会合での当座の結論に従い、反対無く承認された。

なお、同じ2024年4月のSC6会合で議論された、「2次元数値モデルによる貯水池からの堆砂フラッシング評価」や「放射性トレーサーを用いた掃流砂量測定」のPWIに関するCIBは未だに実施されていない。

（6）SC8（地下水）

2025年9月2日に韓国ソウルにて第16回SC8会合がWEB併用で開催された。それ以前に行われていたCIBの結果も踏まえつつ、以下の方針の確認が行われた。

- ・ ISO/CD-14686（地下水井戸ポンプ試験）：IS刊行締切を延期して、DIS作成に向けて審議を継続すること、及び、その判断に基づきWG2において修正DIS案を2025年12月までに作成する方針とする。
- ・ ISO-21413（井戸における地下水位測定法）：改訂審議が期限超えのために自動キャンセルとなったことから、WG3において再審議開始のための計画を作成する。
- ・ ISO/PWI-28285（水保全・涵養のための地下ダム）：2024年のNP投票における意見を踏まえたPWI修正案を2025年12月までに作成する。
- ・ ISO/WD-25343（注水法による地下水監視井戸の感度分析法）：WG2においてDIS案を再構築する案を作成し、次回のSC8会合までに提示する
- ・ （深層）地下水モデル概念化のNPについては、2025年中に提案を行う（但し、2026年1月末段階でNP提案は行われていない。）

- ・地下水 TC としての独立化構想を AHG-1（地下水 TC 独立化構想検討 Ad-hoc グループ）において引き続き検討し推進するとともに、TC113 に対して、TC113/SC8 を新独立 TC113 に移行するための助言もしくは承認を求める。

なお、地下水新規 TC が立ち上がった場合の TC113/SC8 の扱いについては、残存させるのか、それとも完全に新 TC に移行させるのかも含め、まだ方針は定まっていないようである。2026 年 1 月中旬時点でのインド事務局へのヒアリングによれば、TC113/SC8 が残存する場合、SC8 でこれまで策定を進めてきた規格群の資産について、地下水新 TC と TC113/SC8 の間でどのように分配するかについて今後調整していく方針、とのことであった。

ところで、ISO/TC113 国内検討委員会として長年の懸案であった SC8 における P メンバ化について、12 月 10 日付で JISC より正式承認を得た。これにより、SC8 においても、様々な投票・決議や SC 内に設置される WG 等への専門家派遣の推薦等への参画の権利を確保できることとなった。

一方、上記 SC8 会合においても言及された AHG-1 については、2025/1/23、4/1、6/12、9/1、2026/1/29 とこれまでに 5 回にわたり WEB 会合として開催されてきており、新・地下水 TC の構想提案書の作成に、日本からも青木委員と深見が協力を実施してきた。そこで作成された同提案書は、韓国 SC8 事務局から ISO 本部に提出され、承認過程の第 1 段階として、既に他の TC グループへの意見照会が行われた模様である。TC82/SC7（持続可能な採掘と鉱山閉鎖）、TC301（エネルギーマネジメント及び省エネルギー量）からは特に問題ないとの回答、TC224（飲料水、汚水及び雨水に関するシステムとサービス）、TC282（水の再利用）、TC339（小型水力発電所）からは審議範囲（Scope）について重複可能性ありとの指摘があり、それぞれについて、地下水 TC 側からは Scope の記述に注意することでデマケは可能との回答を TC113/SC8 韓国事務局レベルで作成し ISO 本部に対して提出されている（AHG-1 第 5 回会合において、これらの経緯と韓国事務局としての回答内容についての情報共有が行われた）。

それを受けて、2026 年 1 月末段階で、承認過程の第 2 段階として、TC（技術専門部会）よりも 1 段階上の TMB（技術管理評議会：Technical Management Board）や SPCG（ISO/IEC/ITU 標準化プログラム調整グループ）等のレベル（すなわち実質的に各国内の ISO 関係機関レベル）における意見照会に入っている。この段階で初めて、JISC を通して国土交通省水管理・国土保全局や ISO/TC113 国内検討委員会にも意見照会内容が共有されたため、TC113 国内検討委員会レベルでの回答案を作成し、国交省とも協議の上 JISC に対して提出を行っている。そこでは、(1)で述べた国交省水管理・国土保全局における IWA50 成果文書のフォローアップとして TC113 を有効活用しようと日本として考えていること、ならびに、TC113/SG1 第 1 回会合において提案した TC113 の Scope 拡大／水災害リスク管理 WG の設置の構想案を踏まえた場合、仮にこれらの日本提案の構想が実現すれば、SC8 が地下水から独立する必要があるとの判断に至った大きな要因である、TC113 伝統の現場計測論を超えた「地下水モデリング」や「地下水マネジメント」といったより広い Scope への拡大構想が、TC113 内で認められることが想定されること、の 2 点を考慮し、IWA50 における議論の成果を踏まえた TC113 の Scope 拡大に関する議論の成否をまずは見守るべきであり、その結果を踏まえて地下水 TC の独立化の是非を最終判断すべき、との意見を記述している。本意見に対する SC8 韓国事務局側の対応を踏まえつつ、TC113 の Scope 拡大を実現させるための方策を柔軟に検討していく必要がある。

3. おわりに

ISO/TC113 としては、2018 年以降、新型コロナ禍の影響もあり、国際的な委員会活動としてはしばらく低調な状況が続いていたが、2023 年以降、一部の分科会(SC)レベルからボトムアップ的に活動が活発化し、その影響は、会議開催や定期レビュー依頼状況を見る限り、2024 年から 2025 年にかけて TC113 総会を含めて他の分科会全体に及ぶに至っている。しかしながら、実際の内実としては、ISO

規格群の定期レビューの投票結果を受けての各SC事務局における判断・対応の遅れや、個別規格における様々な修正意見をWG内で議論しながら具体的に反映させていく作業の遅れが、各所で審議プロセスの停滞をもたらしているように見える。その傾向はSC5やSC6において特に顕著であるように見えるが、活動が特に活発化しているSC1やSC8においても、重点的に取り組んでいる規格以外では、改訂意見が出ているにも関わらず、それを審議するWGでの十分な専門家確保が困難であるために改訂WGを構成できないなど、その審議停滞傾向を否定できない現状にある（SC2は、その意味でTC113内では最も着実に審議プロセスを進捗させているようである。）。ISO/TC活動に必要な十分なリソースをどう確保するかは、国内外を問わず共通の課題になっていると言えそうである。

その意味で、リモートWEB会議以上に、現実にface-to-faceで顔を突き合わせてリアルに本音で議論できる会議は、真に必要な議論を進展させ、効果的に規格策定審議を進める良い機会であり、2026/9/28～10/2に約10年ぶりにリアル会議主体で開催する方針としている第32回TC113東京総会が果たすべき役割は大きい。

また、IWA50（水文学的リスク評価・管理の国際標準化）のフォローアップの議論は、気候変動適応を含む水災害リスクの評価・管理を通して公共の福祉・市民の安全・安心を確保・向上させようという河川流域内での社会のニーズに直結する課題であると言える。もし、その議論を、これまで河川水文・水理分野における計測技術シーズに強みのあるTC113において行うことができるならば、河川流域において社会から求められる大きなニーズとそれを支える技術シーズをシームレスに一体で効率的かつ効果的に議論できる枠組みを確保・提供できることになり、信頼できる最新の技術を社会に直接還元させる流れを確保する意味でそのメリットは社会にとって非常に大きいと期待される。また同時に、ISO/TC113にとっても、社会の強いニーズを直接の動機・背景として規格の改訂を議論し審議を進めていくことができ、そのためのリソース確保への社会的意義を明確化できることから、IWA50が目指す方向性をISO/TC113に内在化させていくメリットは同様に大きいと考えられる。また、IWA50構想とつながることで、気候変動影響評価や適応を含むリスク評価・管理分野における最新の知見・成果（SIP研究等）と連携し、それらの実装を支援し国際社会に貢献していく道が開かれる。さらに、IWA50構想は、日本発の構想でもあり、ISO/TC113活動における日本のリーダーシップを確保する点でも有利である。

現段階ではTC113加盟国の合意をどこまで上げられるか未知数である以上、その成否は全く予断を許さない状況にあることは事実ではあるが、これらの議論を踏まえると、IWA50の成果文書を作るタイミングとISO/TC113全体国際会議を東京で開催するタイミングが重なる好機を最大限に活用し、ISO/TC113のScopeに、河川流域スケールでの水災害リスクの評価・管理を含めていく構想を少しでも何らかの形で実現できるよう、IWA50関係者、国土交通省水管理・国土保全局と国内検討委員会で議論しながら、ISO/TC113関係者をはじめとする国内外の関係者との協議・調整を進めて行くことには、大きな意義があると考えられる。

また、ISO/TC113国内検討委員会について、これらの国内外の動向の変化を踏まえつつ、国内検討委員会として求められる必要な対処が的確にでき、かつ、持続可能であるための体制のあり方をさらに検討していく必要がある。官学民の関係者との議論を活性化させ、今後のあり方・方向性についての関係者間での共通認識の構築を引き続き図って参りたい。

（公益社団法人土木学会 水工学委員会／一般財団法人河川情報センター 深見和彦）

4. ISO/CEN規格情報

4-6. 建設機械分野：ISO/TC 127, TC 195, TC 214

1. 建設機械分野の ISO

いわゆる建設機械を扱う TC として、TC 127 土工機械、TC 195 建設用機械及び装置、TC 214 昇降式作業台の3つがある。これらの国内審議団体は一般社団法人日本建設機械施工協会、JISC は P メンバーである。特に TC 127/SC 3「機械特性・電気及び電子系・運用及び保全」、ISO/TC 195/SC 1「コンクリート施工用機械及び装置」では日本が幹事国を務め、各傘下に置く5つのWGも主導している。

本稿では、令和7年度にこれらのTC/SC/WGで審議された規格案のうち、特筆すべき案件の審議状況及び国際会議の開催状況を報告する。

2. ISO/TC 127 土工機械

TC 127 では最近扱うテーマが徐々に変化しており、

- ・情報技術データ
- ・自動化、自律化
- ・電動化、エネルギー関連
- ・その他 在来技術と電子制御など先進技術との境界領域

を扱う案件が増えている。

当報告では、2025年にTC 127内で審議した規格のうち、これら新しいテーマで日本が関係する案件の例を紹介する。

(1) 審議中および最近発行された規格

a) 情報技術・データ通信関連

文書番号	規格名称	活動状況	SC/WG
ISO/TS 15143 規格 群	土工機械および道路工事機械 - 施工現場情報交換 - 第4部：施工現場地形データ 第3部：テレマティクス・データ 第5部：ロジスティクス・データ	米国・日本共同主導案件。第4部は2025年2月にTS(技術仕様書)として発行された。 第3部：テレマティクスの改訂プロジェクトが進行中。 第5部：施工側データまで適用範囲を広げた「ロジスティクス・データ」の予備業務提案を審議中。 2026年1月に米国で、4月に東京でWG会議を開催予定。	SC 3/WG 5

ISO/PWI・AWI 23870-1～-31, -80	走行式機械 — 高速相互接続—第1部:一般情報及び語彙～第31部, 第80部	米国主導案件。建機以外も含む様々な走行式機械を対象とし、車載通信のインターオペラビリティを目指す。 年3回、日米欧持ち回りでWG会議を開催し開発中。2025年5月に日本で、11月にドイツでWG会議を開催。今後2026年6月に日本で開催予定。現在、第1部、2部、31部、80部を予備業務項目として、第3部、10部を新規業務項目として審議中。	SC 3/JWG 16
------------------------------	--	--	-------------

b) 自動化・自律化関連

文書番号	規格名称	活動状況	SC/WG
ISO 7334:2025	土工機械 — 自動及び自律式機械に関する分類及び語彙	米国主導案件。2025年2月にISが発行された。これに伴い、作業グループSC 4/WG 6は解散した。	(SC 4/WG 6 – すでに解散)

c) 電動化・エネルギー関連

文書番号	規格名称	活動状況	SC/WG
ISO 5757:2025	土工機械 — 充電式エネルギー貯蔵システム (RESS) を使用する機械	米国主導で、最近建設機械で活発化している電動化技術の規格を整理する技術報告書(TR)。2025年10月に発行された。	TC 127/WG 17
ISO/CD 22543	土工機械 — 近傍者向け接近通知 (旧称: 機械接近警報装置)	米国主導で、静音性機械に装着すべき機械接近通報装置などの標準化を目指す。3月にドイツで、9月に米国で、2026年2月ドイツでWG会議開催。	SC 2/WG 35

d) その他 在来技術と電子制御など先進技術との境界領域

文書番号	規格名称	活動状況	SC/WG
ISO/AWI TS 11152-1, -2	土工機械 — エネルギー使用試験方法—第1部: 通則, 第2部: ショベル	日本主導でISO建設機械用燃費計測法を制定する試み。2025年7月に東京で、2026年1月にドイツで、2026年8月に米国でWGを開催予定。	SC 1/WG 6

(2) 国際会議

2025年3月に、1年半ぶりにドイツ・ハンブルグ市にてISO/TC 127国際総会が開催され、日本から使節団7名が参加した。

個別のWG会議は、2025年1月～12月の間にバーチャルとハイブリッド形式をあわせて計46回開催され、それぞれ日本から専門家が対面又はWebで参加した。

3. ISO/TC 195 建設用機械及び装置

(1) 審議中の規格

文書番号	規格名称	活動状況	SC/WG
EN ISO/FDIS 20500-1～ 20500-7	自走式道路建設機械-安全: 第1部～第7部	CENによる最終適合性評価で膨大なコメントを受領。2025年4月にドイツ、9月にローマでハイブリッド会議を開催。ウィーン協定下でのEN ISO 整合規格を断念し、ISO 単独の規格へと方針転換し11月～12月にFDIS投票実施。	TC 195/WG 9
ISO/PWI 5342	コンクリート機械-施工現場情報交換	TC 127/SC 3からISO 15143-1 土工機械-施工現場情報交換との内容重複が指摘され、TC 127で検討中のISO 15143 スコープ拡大とも関連する為、2025年9月にローマ総会で議論。11月に親TC195傘下AG 1がWeb会議で対応協議。再始動から3年経過した為、PWI登録は削除。	SC 1/AHG 1
ISO/FDIS 22142	冬期保守用機器-用語定義及び分類	グレーダー、除雪トラック等の除雪機械、スノープラウ等装置の用語を定義する。2025年9月にローマでハイブリッド会議を開催、10月、2026年1月のWeb会議でDIS投票結果につき審議、2026年にFDIS投票開始予定。	SC 2/WG 1
ISO/DIS 25256 (旧: PWI 24149)	路面清掃車-性能要求及び試験方法	塵芥の収集効率を定量的に計測する事で路面清掃車の性能を定義する。2025年5月のWeb会議、9月にローマでハイブリッド会議を開催しCD意見照会結果につき審議、9月～12月にDIS投票実施。2026年1月のWeb会議でコメント審議、3月にも予定。	SC 2/WG 2
ISO/DIS 25333	路面清掃車-環境効率-エネルギー消費試験の要求事項	規定した作業サイクルにおけるエネルギー消費量を計測する事で内燃機関・電動を含む路面清掃車の作業効率を定義する。同じく2025年5月のWeb会議、9月にローマでハイブリッド会議を開催しCD意見照会結果につき審議、9月～12月にDIS投票実施。2026年3月のWeb会議でコメント審議予定。	SC 2/WG 2

ISO/DIS 20770-1～ 20770-6	穿孔及び基礎工事用機械— 安全—第1部～第6部	EU騒音及び機械安全指令への適合を図り、 DIS及びCENとの並行投票が2025年2月 ～5月に実施され、コメント多数受領。審 議に時間を要する為、9月にローマ、10月 にフランスでハイブリッド会議を開催、プ ロジェクト期間を9ヶ月延長。	SC 3/WG 2
ISO/DIS 23224	穿孔及び基礎工事用機械— 安全—水平方向ドリル (HDD)	同じくDIS及びCENとの並行投票が2025 年2月～5月に実施され、9月にローマ、 10月にフランスでハイブリッド会議を開 催、プロジェクト期間を9ヶ月延長。	SC 3/WG 2

(2) 国際会議

ISO/TC 195では、国際総会を毎年9月頃に開催する通例であり、2025年はイタリア・ローマで開催され、日本から使節団6名が参加した。

日時	会議名	主催国	参加人数
9月8日 (月)	SC 3/WG 2 穿孔及び基礎工事用機械-安全 WG 会議(1)	フランス	26 (+Web 4)
	ワークショップ	イタリア	20 (+Web 4)
9月9日 (火)	SC 3/WG 2 穿孔及び基礎工事用機械-安全 WG 会議(2)	フランス	23 (+Web 4)
	SC 2/WG 1 冬期保守用機器 WG 会議	ドイツ	7 (+Web 8)
	SC 2/WG 2 路面清掃車 WG 会議	ドイツ	5 (+Web 11)
	WG 9 自走式道路建設用機械-安全 WG 会議	ドイツ	11 (+Web 10)
9月10日 (水)	SC 2 道路作業機械及び関連装置 総会	ドイツ	21 (+Web 3)
	SC 3 穿孔及び基礎工事用機械 総会	フランス	24 (+Web 3)
	SC 1 コンクリート工事用機械 総会(1)	日本	25 (+Web 8)
9月11日 (木)	SC 1 コンクリート工事用機械 総会(2)	日本	25 (+Web 7)
	TC 195 建設用機械及び装置 総会	中国	32 (+Web 14)

この他にもバーチャル又はハイブリッドWG会議が計8回開催され、日本から毎回1名～数名がWeb参加した。

4. ISO/TC 214 昇降式作業台

(1) 審議中の規格

文書番号	規格名称	活動状況	SC/WG
ISO/WD 21455	高所作業車—操縦装置— 操作力, 操作行程, 位置及 び操作方法	新規業務提案が5月に承認され、改訂活 動を開始。現在WD段階。	TC 214/WG 1

ISO/CD 25004	産業車両—安全要求事項及び検証—荷物運搬昇降作業台 (LCEP) 付きトラック	産業車両 ISO/TC 110/SC 2 との合同 WG 案件で, TC110/SC2 側が主導し開発中. 第 2 回目 CD 投票を 11 月に実施.	ISO/TC 110 および TC 214/WG 1
ISO/CD 25394	高所作業車—頭上の障害物検知装置及び補助的保護装置—性能要求事項	頭上の障害物検知装置及び副次的保護装置に関する提案で, 米国主導の案件. CD 意見照会を 9 月に実施.	TC 214/WG 1

(2) 国際会議

2025 年には国際総会の開催はなかった.

個別 WG 会議は 2025 年 1 月～12 月の間に 9 回開催 (8 回がバーチャルで 1 回が対面を含むハイブリッド開催) された. 日本からは事務局 1 名が Web 経由で参加した. 2026 年 4 月にはロンドンで対面のための WG 会議を開催予定であり, 当 WG では今後対面審議重視にシフトしつつある.

(一般社団法人日本建設機械施工協会 正田明平・小倉公彦)

4. ISO/CEN規格情報

4-7. 鋼構造分野：ISO/TC 167

1. 概要

「鋼構造分野」に関する TC は、TC167(鋼構造およびアルミニウム構造)である。日本は TC167 に P メンバーとして参画しており、(一社)日本鋼構造協会が国内審議団体を担当している。同協会国際委員会傘下に ISO/TC167 対応小委員会を設置し、TC167 への対応を行っている。

鋼構造関連の ISO 規格としては、ISO 10721-2:1999(鋼構造-製作と架設)を改正して策定した ISO 17607-1 ~-6:2023(鋼構造-鋼構造物の施工-第 1 部 ~第 6 部)がある。ISO 10721-1:1997(鋼構造-材料と設計)は 2025 年に取下げとなった。また、構造用ボルト接合の ISO として、ISO 18900:2025(構造用ボルト接合-接合面のすべり係数を求める試験方法)、ISO 18953:2025(構造用ボルト接合-接合面の被覆に伴うプリテンション損失を測定する試験方法)が 2025 年に発行された。

委員会体制としては、TC 直下に WG3 を設置して鋼構造物の施工について、同じく WG4 を設置して構造用ボルト接合について、ISO 規格案の検討を行っている。

ISO 10721-2 が 2009 年の定期見直しの際 ユーロコード EN 1090-2:2008 に基づく改定が提案され、2014 年 9 月に NP として承認され、2017 年 7 月に DIS 投票で否決されたが、否決された原案を 8 つに分冊化し、分冊ごとの検討が行われた。(8 分冊のうち、6 分冊のみ先行して改定作業を進めた。) 6 分冊の ISO 開発は NP17607-1~-6 として、2021 年 2 月の WG3 会議後、分冊ごとに TG を設置し積極的に推し進められ、2022 年 7 月に DIS 投票の結果、コメントを反映する条件で FDIS として回付することが承認された。日本は当初 改定案については、国内基準と整合しない部分もあり、関連国内技術基準類等と日本側の意見を説明し反対して来た。その後、日本の意見も反映され、各国基準も使えるアンブレラコード化が確認できたので、当該案に賛成することとした。2023 年 8 月に FDIS 投票にて承認され、同年 12 月に ISO 17607-1~-6 として発行された。

2022 年 10 月に TC 直下に WG4 が設置され、日本から土木・建築それぞれの分野のエキスパートを派遣し国際標準案の検討に参画している。4 件の構造用ボルト接合関連の国際標準について検討され、現在 2 件が 2025 年に ISO 規格として発行され、残り 2 件がそれぞれ、FDIS, DIS のステージまで進んでいる。

(一社)日本鋼構造協会の協会規格である JSSIV13「建築鉄骨溶接部の機械的性質の標準試験マニュアル-引張試験・シャルピー衝撃試験-」をベースとした日本提案の国際標準案「耐震鋼構造物に用いる溶接継手の性能に関する標準」は、WG3 にて検討を進め、2023 年 2 月の NP 投票で承認され、2024 年 12 月に CD 投票、2025 年 8 月に DIS 投票、2026 年 2 月に FDIS 投票にて承認された。

2024 年 10 月 14 日開催の TC167 全体会議にて、5 つの新テーマ(環境持続可能性と鋼材リユース、アルミニウム構造物、ステンレス鋼、防錆、EPD 製品カテゴリールール)が示され、アドホックグループを設置して検討することとなり、日本鋼構造協会としても、当該テーマと関連する他団体とも連携しながらエキスパートを選定する等体制を整えた。各アドホックグループは WG3 傘下に設置され、EPD 製品カテゴリールールのアドホックグループからは、TC207(環境マネジメント)と連携し、カーボンフットプリントに関する新作業項目を提案する旨が示された。他のテーマについては、グループリーダー確保を図り、鋼材リユースとステンレス鋼を優先して進める方向で検討することとした。

2. ISO/TC167で検討中の国際標準案件

文書番号	規格名称／和訳名称	我が国の対応状況
ISO 17607-1 ;2023	Steel structures –Execution of structural steelwork – Part1: General requirements and vocabulary 鋼構造－鋼構造物の施工－第1部：一般的要求事項と用語	左記の6件については、2018年11月のNP投票からスタートしたものはあるが、元々は2014年から協議を重ねて来た案件である。 投票期限2023年8月29日付でFDIS投票が実施され、6件とも承認され、2023年12月にISO規格として発行された。 ISO 10721-2 から 17607 への見直しの際に設定した8分冊のうちの残り2分冊の Corrosion Protection, Riveting は未着手。（Corrosion Protection については2024年10月のTC167全体会議でアドホックグループを設置し検討するとしたが、優先順位を下げ検討が見送られた。）
ISO 17607-2 ;2023	－ Part 2: Steel 同上－第2部：鋼材	
ISO 17607-3 ;2023	－ Part 3: Fabrication 同上－第3部：製作	
ISO 17607-4 ;2023	－ Part 4: Erection 同上－第4部：架設（建方）	
ISO 17607-5 ;2023	－ Part 5: Welding 同上－第5部：溶接	
ISO 17607-6 ;2023	－ Part 6: Bolting 同上－第6部：ボルト接合	
ISO 18900	Structural bolting – Test method for determining slip factor for faying surfaces 構造用ボルト接合－接合面のすべり係数を求める試験方法	左記の2案件ともWG4にて検討し、2025年にISO規格として発行した。 18900は期限2024年2月15日付CD投票、2025年4月21日付DIS投票、10月20日付FDIS投票、18953は2024年2月15日付CD投票、4月25日付DIS投票、11月8日付FDIS投票が実施され承認された。日本は2件とも、CD投票、DIS投票ではコメント付き、FDIS投票ではコメント無しで賛成とした。
ISO 18953	Structural bolting – Test method to determine loss of pretension from faying surface coatings 構造用ボルト接合－接合面の被覆に伴うプリテンション損失を測定する試験方法	
FDIS 18954	Structural Bolting – Test method to establish bolt tightening procedures 構造用ボルト接合－ボルトの締付け手順確立のための試験方法	WG4にて検討、期限2024年2月15日付CD投票、2025年4月22日付、9月19日付DIS投票が実施され3者とも承認された。日本は前2者はコメント付きで、後1者はコメント無しで賛成とした。 現在、期限2026年3月26日付でFDIS投票中。
DIS 19998	Structural bolting coordination – Tasks and responsibilities 構造用ボルト締付けに関する調整－任務と責任	WG4にて検討、期限2024年5月9日付CD投票、2026年1月27日付DIS投票が実施され承認された。日本は前2者はコメント付きで、後者はコメント無しで賛成とした。

ISO 20895	Welded joints performance for seismic steel structures 耐震鋼構造物に用いる溶接継手の性能に関する標準	日本が提案している国際標準案。 (日本鋼構造協会 ISO/TC167 対応小委員会傘下の鋼構造国際標準化特別WGでWDを作成。本件プロジェクトリーダーに同WGの原田主査が就任。) WG3にて検討後、期限2024年12月20日付CD投票、2025年8月27日付DIS投票、2026年2月20日付FDIS投票が実施され承認された。 日本は修正案を加え賛成票とした。
ISO 10721-1 (取下げ)	Steel structures Part 1: Materials and design 鋼構造物—第1部：材料及び設計	2024年11月のTC167全体会議の決議に基づき、修正または取下について検討するアドホックグループが設けられた。 投票期限2025年5月4日付の投票結果に基づき、取下げとなった。日本は関係団体にも確認の後、取下げにて投票した。
ISO 10721-2 (取下げ)	Steel structures Part 2: Fabrication and erection 鋼構造物—第2部：製作と架設	本ISO規格については、2023年11月のTC167全体会議で、ISO 17607-1～-6が発行された段階で取下げることが同意され、同ISO規格発行とともに取下げられた。

3. 国際会議

ISO/TC167 全体会議が2025年10月29日、30日に開催され、主にWG3及びWG4の活動報告、前回TC167全体会議で示された新5テーマの進め方、リエゾン関係について、報告及び議論が行われた。また、同会議のWG3活動報告の中で日本提案の「DIS20895 ; Welded joints performance for seismic steel structures」に関して原田プロジェクトリーダーから報告があり、DIS投票時の主なコメントに対する説明が行われた。

(一般社団法人日本鋼構造協会 桜井英裕)

4. ISO/CEN 規格情報

4-8. 地盤分野：ISO/TC 182, TC 190, TC221

「地盤分野」に関する TC は、TC182 (Geotechnics, 地盤工学), TC190 (Soil quality, 地盤環境), TC221 (Geosynthetics, ジオシンセティクス) である。日本 (JISC) の参加地位は P メンバーである。国内審議団体は、公益社団法人地盤工学会が担当している。主な活動状況は以下の通りである。

TC182：現在、日本提案の ISO 25764 「人工起振源を用いた多チャンネル表面波探査によるせん断波速度構造の推定」が NP 提案を通過し、WG9 で鋭意規格作成作業を行っている。海外活動としては、TC182WG9 会議を 10 月 13, 14 日にバルセロナで開催、1 月 22 日にソウルで韓国物理探査学会と議論を行った。また、10 月 14, 15 日にバルセロナで開催された TC182 総会に参加し、WG9 の活動報告を行った。また、国内では、1 月 28 日にワークショップを開催して、規格案に対して情報収集を行った。参加者は、約 130 名（対面+WEB 参加）であった。

TC190：各 SC・WG 会議ならびに総会がポルトガルの Aveiro において、10 月 13 日から 5 日間にわたり行われた。日本からは、7 名が対面、4 名がオンラインで参加して、規格制定の議論に参加するとともに、情報収集に努めた。帰国後、報告書を作成し、12 月 15 日に開催した国内委員会にて、今後の対応方針について検討した。

TC221：2025 年 11 月 20 日に、ブラジルのリオデジャネイロ（バーラ・ダ・チジュカ）にて、ハイブリッド形式での WG 会議および総会が開催された。今回の会議には 12 カ国の P メンバーが出席したが、日本からの出席はなかった。国内専門委員会では、この議事録の日本語訳を行い、委員会内で共有することで、国際的な審議動向の把握に努めた。地盤工学会の室内試験規格・基準委員会 WG6 では、ISO 9862, ISO 9863, ISO 9864, ISO 10319, ISO 10320, ISO 10321 の JIS 原案作成のため、2025 年 8 月に日本規格協会に JIS 原案作成公募制度に応募し、承認された。TC221 国内専門委員会では、JIS 原案作成に協力している、JIS 原案は、2026 年 8 月末に完成を予定している。

ISO の各会合は、対面実施が増えてきている。WEB 参加も可能であるが、対面参加で情報収集できるように、積極的に補助金の獲得を行う。

次に、2025 年度に、これらの TC で審議された規格案に関する審議状況を一覧表にして掲載する。具体的には、投票期限が 2025 年 2 月 1 日から 2026 年 1 月 31 日までの審議である。

1. ISO/TC182 (Geotechnics, 地盤工学)

(投票期限が 2025 年 2 月 1 日から 2026 年 1 月 31 日の審議を掲載)

TC 182	国内審議団体 公益財団法人地盤工学会	
(1) 現在審議中の規格		
ISO No.	名 称	備 考 (審議段階, 新規・改訂・廃止など)
25764	Multi-channel active measurement of the surface wave to estimate shear wave velocity profile 人工起振源を用いた多チャンネル表面波探査によるせん断波速度構造の推定	2025/4/28 NP 承認投票

16383-1	Geotechnical investigation and testing — Laboratory testing of rock — Part 1: Determination of water content 地盤調査と試験法 — 岩石の室内試験 — パート 1: 含水比の測定	2025/5/26 FDIS 承認投票
17892-1:2014 (vers 2)	Geotechnical investigation and testing — Laboratory testing of soil — Part 1: Determination of water content 地盤調査と試験法 — 土の室内試験 — パート 1: 含水比の測定	2025/6/2 SR 確認投票
17892-2:2014 (vers 2)	Geotechnical investigation and testing — Laboratory testing of soil — Part 2: Determination of bulk density 地盤調査と試験法 — 土の室内試験 — パート 2: かさ密度の測定	2025/6/2 SR 確認投票
18674-1:2015 (vers 2)	Geotechnical investigation and testing — Geotechnical monitoring by field instrumentation — Part 1: General rules 地盤調査と試験法 — 現場計測機器による地盤モニタリング — パート 1: 一般規則	2025/11/30 SR 確認投票
18674-4:2020	Geotechnical investigation and testing — Geotechnical monitoring by field instrumentation — Part 4: Measurement of pore water pressure: Piezometers 地盤調査と試験法 — 現場計測機器による地盤モニタリング — パート 4: 間隙水圧の測定: ピエゾメーター	2025/9/1 SR 確認投票
18674-5:2019	Geotechnical investigation and testing — Geotechnical monitoring by field instrumentation — Part 5: Stress change measurements by total pressure cells (TPC) 地質調査と試験 — 現場計器による地質モニタリング — パート 5: 全圧セル (TPC) による応力変化測定	2024/11/5 SR 確認投票
18674-6	Geotechnical investigation and testing -Geotechnical monitoring by field instrumentation — Part 6: Measurement of settlement: Hydraulic settlement systems 地盤調査と試験法 — 現場計測機器による地盤モニタリング — パート 6: 沈下量の測定: 水圧沈下システム	2025/6/3 CD 確認投票
18674-7	Geotechnical investigation and testing — Geotechnical monitoring by field instrumentation — Part 7: Measurement of strains: Strain gauges 地盤調査と試験法 — 現場計測機器による地盤モニタリング — パート 7: ひずみの測定: ひずみゲージ	2025/10/22 FDIS 承認投票
18674-9	Geotechnical investigation and testing -Geotechnical monitoring by field instrumentation — Part 9: Measurement of displacements by geodetic means 地盤調査と試験法 — 現場計測機器による地質モニタリング — パート 9: 測地学的手段による変位測定	2025/6/3 CD 確認投票
22476-12:2009 (vers 3)	Geotechnical investigation and testing — Field testing — Part 12: Mechanical cone penetration test (CPTM) 地盤調査と試験法 — 現場試験 — パート 12: 機械式コーン貫入試験 (CPTM)	2025/6/3 SR 確認投票
22476-14:2020	Geotechnical investigation and testing — Field testing — Part 14: Borehole dynamic probing 地盤調査と試験法 — 原位置試験 — パート 14: ボアホール動的貫入試験	2025/6/3 SR 確認投票
22476-2:2005 (vers 4)	Geotechnical investigation and testing — Field testing — Part 2: Dynamic probing 地盤調査と試験法 — 現地試験 — パート 2: 動的貫入試験	2025/11/30 SR 確認投票

22476-9:2020	Geotechnical investigation and testing — Field testing — Part 9: Field vane test (FVT and FVT-F) 地盤調査と試験法 — 現場試験 — パート 9: 原位置ベーン試験 (FVT および FVT-F)	2025/11/30 SR 確認投票
22477-6	Geotechnical investigation and testing — Testing of geotechnical structures — Part 6: Load testing of soil nails and rock bolts 地盤調査と試験法 — 土構造物の試験 — 第 6 部: ソイルネイルおよびロックボルトの載荷試験	2025/6/3 DIS 承認投票
22477-6	Geotechnical investigation and testing — Testing of geotechnical structures — Part 6: Load testing of soil nails and rock bolts 地盤調査と試験法 — 土構造物の試験 — 第 6 部: ソイルネイル及びロックボルトの載荷試験	2026/1/29 FDIS 承認投票
24283-1:2022	Geotechnical investigation and testing — Qualification criteria and assessment — Part 1: Qualified technician and qualified operator 地盤調査と試験法 — 資格基準と評価 — パート 1: 資格のある技術者とオペレーター	2025/6/3 SR 確認投票
24283-2:2022	Geotechnical investigation and testing — Qualification criteria and assessment — Part 2: Responsible expert 地盤調査と試験法 — 資格基準と評価 — パート 2: 責任技術者	2025/6/3 SR 確認投票
24283-3:2022	Geotechnical investigation and testing — Qualification criteria and assessment — Part 3: Qualified enterprise 地盤調査と試験法 — 認定基準と評価 — パート 3: 認定企業	2025/6/3 SR 確認投票

2. ISO/TC190 (Soil quality, 地盤環境)

(投票期限が 2025 年 2 月 1 日から 2026 年 1 月 31 日の審議を掲載)

TC 190	国内審議団体 公益社団法人 地盤工学会	
(1) 現在審議中の規格		
ISO No.	名 称	備 考 (審議段階, 新規・改訂・廃止など)
18718	Soil functions and related ecosystem services — Definitions, descriptions and conceptual framework 土壌機能と関連する生態系サービス - 定義、説明、概念的枠組み	2025/11/22 DTS 承認投票
18721	Ecological soil functions — Characteristics, indicators and methods 土壌の生態学的機能 — 特徴、指標、方法	2025/11/22 DTS 承認投票
TS 21251	Methods to estimate biochemical stability or residence time of organic carbon in soils 土壌中の有機炭素の生化学的安定性または滞留時間を推定する方法	2025/2/26 CD 確認投票
16965	Environmental solid matrices — Determination of elements using inductively coupled plasma mass spectrometry (ICP-MS) 環境固体マトリックス - 誘導結合プラズマ質量分析法 (ICP-MS) を用いた元素の測定	2025/6/26 FDIS 承認投票
18386	Soil quality — Screening method for soil temperature — Measurement by infrared (IR) thermometer 土壌の質 — 土壌温度のスクリーニング方法 — 赤外線 (IR) 温度計による測定	2025/3/31 FDIS 承認投票

19254	Soil quality — Simultaneous determination of multi-class pesticide residues in soil using GC-MS/MS and LC-MS/MS analysis 土壌の質 — GC-MS/MS および LC-MS/MS 分析を使用した、土壌中の複数クラスの残留農薬の同時測定	2025/2/25 DIS 承認投票
25251	Soil Quality--Determination of inorganic arsenic species in soils and soil-like materials 土壌の質 - 土壌および土壌類似物質中の無機ヒ素種の測定	2025/5/7 CD 確認投票
25652	Sediment, Soil, sludge and waste — Analysis of PFAS by HPLC and mass spectrometry 堆積物、土壌、汚泥および廃棄物 — HPLC および質量分析による PFAS の分析	2025/2/16 NP 承認投票
25652	Sediment, Soil, sludge and waste — Analysis of PFAS by HPLC and mass spectrometry 堆積物、土壌、汚泥、廃棄物 -HPLC および質量分析法による PFAS の分析	2025/10/28 DIS 承認投票
11265 (Ed 2)	Environmental solid matrices — Determination of the specific electrical conductivity 環境固体マトリックス - 比電気伝導率の測定	2025/5/27 FDIS 承認投票
11277 (Ed 4)	Soil quality — Determination of particle size distribution in mineral soil material — Method by sieving and sedimentation 土壌の質 — 鉱物土壌材料の粒度分布の測定 — ふるい分けおよび沈降法	2025/5/24 DIS 承認投票
11465 (Ed 2)	Sludge and solid environmental matrices — Determination of dry residue or water content and calculation of the dry matter fraction on a mass basis 汚泥および固形環境マトリックス - 乾燥残渣または水分含有量の測定および質量基準の乾燥物質分率の計算	2025/6/2 FDIS 承認投票
13196 (Ed 2)	Soil quality — Screening soils for selected elements by energy-dispersive X-ray fluorescence spectrometry using a handheld or portable instrument 土壌の質 — ハンドヘルドまたはポータブル機器を使用したエネルギー分散型蛍光 X 線分光法による土壌の選択された元素のスクリーニング	2025/1/24 DIS 承認投票
13914 (Ed 3)	Soil, treated biowaste and sludge — Determination of dioxins and furans and dioxin-like polychlorinated biphenyls by gas chromatography with mass selective detection (HRMS or MS/MS) 土壌、処理済みバイオ廃棄物、汚泥 - 質量選択検出器付きガスクロマトグラフィー (HRMS または MS/MS) によるダイオキシン、フラン、ダイオキシン様ポリ塩化ビフェニルの測定	2025/4/17 DIS 承認投票
14388-1:2014 (vers 2)	Soil quality — Acid-base accounting procedure for acid sulfate soils — Part 1: Introduction and definitions, symbols and acronyms, sampling and sample preparation 土壌の質 — 酸性硫酸塩土壌の酸塩基測定手順 — パート 1: 概要と定義、記号と略語、サンプリングとサンプル準備	2025/7/16 SR 確認投票
14388-2:2014 (vers 2)	Soil quality — Acid-base accounting procedure for acid sulfate soils — Part 2: Chromium reducible sulfur (CRS) methodology 土壌の質 — 酸性硫酸塩土壌の酸塩基測定手順 — パート 2: クロム還元硫黄 (CRS) 法	2025/7/16 SR 確認投票

14388-3:2014 (vers 2)	Soil quality — Acid-base accounting procedure for acid sulfate soils — Part 3: Suspension peroxide oxidation combined acidity and sulfur (SPOCAS) methodology 土壌の質 — 酸性硫酸塩土壌の酸塩基測定手順 — パート 3: 懸濁液過酸化水素酸化法による酸度と硫黄の測定 (SPOCAS)	2025/7/16 SR 確認投票
15192 (Ed 3)	Soil and waste — Determination of chromium(VI) in solid material by alkaline digestion and ion chromatography with spectrophotometric detection 土壌および廃棄物 - アルカリ分解およびイオンクロマトグラフィーと分光光度計による固体中の六価クロムの測定	2025/6/17 FDIS 承認投票
15936 (Ed 2)	Soil, waste, treated biowaste and sludge — Determination of total organic carbon (TOC) by dry combustion 土壌、廃棄物、処理済みバイオ廃棄物および汚泥 - 乾式燃焼による全有機炭素 (TOC) の測定	2025/10/2 DIS 承認投票
17182:2014 (vers 3)	Soil quality — Determination of some selected phenols and chlorophenols — Gas chromatographic method with mass spectrometric detection 土壌の質 — 一部の選択されたフェノールおよびクロロフェノールの測定 — 質量分析検出を備えたガスクロマトグラフィー法	2024/10/16 SR 確認投票
17184:2014 (vers 2)	Soil quality — Determination of carbon and nitrogen by near-infrared spectrometry (NIRS) 土壌の質 — 近赤外分光法 (NIRS) による炭素と窒素の測定	2025/1/17 SR 確認投票
18227 (Ed 2)	Environmental solid matrices — Determination of elemental composition by X-ray fluorescence spectrometry 環境固体マトリックス - X 線蛍光分光法による元素組成の測定	2025/9/13 FDIS 承認投票
21226:2019	Soil quality — Guideline for the screening of soil polluted with toxic elements using soil magnetometry 土壌の質 — 土壌磁力測定を使用した有毒元素で汚染された土壌のスクリーニングのためのガイドライン	2024/10/16 SR 確認投票
54321:2020	Soil, treated biowaste, sludge and waste — Digestion of aqua regia soluble fractions of elements 土壌、処理済みバイオ廃棄物、汚泥、廃棄物 — 王水可溶性元素の消化	2025/7/16 SR 確認投票
PWI 21744	Environmental solid matrices — Guidance for sample pretreatment 環境固体マトリックス - サンプル前処理のガイダンス	2025/7/29 NP 承認投票
10832	Soil quality — Effects of pollutants on mycorrhizal fungi — Spore germination test 土壌の質 — 菌根菌に対する汚染物質の影響 — 孢子発芽試験	2025/4/13 CD 確認投票
15799	Soil quality — Guidance on the ecotoxicological characterization of soils and soil materials 土壌の質 — 土壌および土壌物質の生態毒性学的特性評価に関するガイダンス	2025/7/17 CD 確認投票
21285	Soil quality — Inhibition of reproduction of the soil mite (Hypoaspis aculeifer) by soil contaminants 土壌の質 — 土壌汚染物質による土壌ダニ (Hypoaspis aculeifer) の繁殖の阻害	2025/4/13 CD 確認投票
25352	Soil quality — Effects of soluble contaminants on soil algae with paper-disc 土壌の質 — ペーパーディスクを用いた土壌藻類に対する可溶性汚染物質の影響	2025/9/21 CD 確認投票
11063:2020 (Ed 2)	Soil quality — Direct extraction of soil DNA 土壌の質 — 土壌 DNA の直接抽出	2025/11/30 SR 確認投票

11268-3:2014 (Ed 2, vers 2)	Soil quality — Effects of pollutants on earthworms — Part 3: Guidance on the determination of effects in field situations 土壌の質 — ミミズに対する汚染物質の影響 — パート 3: 野外状況における影響の判定に関するガイダンス	2025/11/30 SR 確認投票
14240-1:1997 (vers 5)	Soil quality — Determination of soil microbial biomass — Part 1: Substrate-induced respiration method 土壌の質 — 土壌微生物量の測定—その 1: 基質誘導呼吸法	2025/5/25 SR 確認投票
14240-2:1997 (vers 5)	Soil quality — Determination of soil microbial biomass — Part 2: Fumigation-extraction method 土壌の質 — 土壌微生物量の測定—その 2: 燻蒸抽出法	2025/5/25 SR 確認投票
15473:2002 (vers 4)	Soil quality — Guidance on laboratory testing for biodegradation of organic chemicals in soil under anaerobic conditions 土壌の質 — 嫌気性条件下での土壌中の有機化学物質の生分解に関する実験室試験に関するガイダンス	2025/5/25 SR 確認投票
17601 (Ed 2)	Soil quality — Estimation of abundance of selected microbial gene sequences by quantitative polymerase chain reaction (qPCR) from DNA directly extracted from soil 土壌の質 — 土壌から直接抽出した DNA から定量的ポリメラーゼ連鎖反応 (qPCR) によって選択された微生物遺伝子配列の豊富さを推定する	2025/9/21 FDIS 承認投票
17616:2019 (Ed 2)	Soil quality — Guidance on the choice and evaluation of bioassays for ecotoxicological characterization of soils and soil materials 土壌の質 — 土壌および土壌材料の生態毒性学的特性評価のためのバイオアッセイの選択と評価に関するガイダンス	2025/2/15 SR 確認投票
18400-206 (Ed 2)	Soil quality — Sampling — Part 206: Collection, handling and storage of soil under aerobic conditions for the assessment of microbiological processes, biomass and diversity in the laboratory 土壌の質 - サンプリング - パート 206: 実験室における微生物学的プロセス、バイオマスおよび多様性の評価のための好気条件下での土壌の収集、取り扱いおよび保管	2025/11/2 DIS 承認投票
20131-1:2018 (vers 2)	Soil quality — Easy laboratory assessments of soil denitrification, a process source of N ₂ O emissions — Part 1: Soil denitrifying enzymes activities 土壌の質 — N ₂ O 排出のプロセス源である土壌脱窒の実験室での簡単な評価 — パート 1: 土壌脱窒酵素活性	2025/2/15 SR 確認投票
20131-2:2018 (vers 2)	Soil quality — Easy laboratory assessments of soil denitrification, a process source of N ₂ O emissions — Part 2: Assessment of the capacity of soils to reduce N ₂ O 土壌の質 — N ₂ O 排出のプロセス源である土壌脱窒の簡単な実験室評価 — パート 2: N ₂ O を削減する土壌の能力の評価	2025/2/15 SR 確認投票
20963:2005 (vers 4)	Soil quality — Effects of pollutants on insect larvae (<i>Oxythyrea funesta</i>) — Determination of acute toxicity 土壌の質 — 昆虫の幼虫 (<i>Oxythyrea funesta</i>) に対する汚染物質の影響 — 急性毒性の決定	2025/5/28 SR 確認投票
23266:2020	Soil quality — Test for measuring the inhibition of reproduction in oribatid mites (<i>Oppia nitens</i>) exposed to contaminants in soil 土壌の質 — 土壌中の汚染物質にさらされたササラダニ (<i>Oppia nitens</i>) の繁殖阻害を測定するための試験	2025/8/19 SR 確認投票

23611-1 (Ed 3)	Soil quality — Sampling of soil invertebrates — Part 1: Hand-sorting and extraction of earthworms 土壌の質 — 土壌無脊椎動物のサンプリング — パート 1: ミミズの手選別と抽出	2025/8/19 DIS 承認投票
23611-6 (Ed 2)	Soil quality — Sampling of soil invertebrates — Part 6: Guidance for the design of sampling programmes with soil invertebrates 土壌の質 — 土壌無脊椎動物のサンプリング — 第 6 部: 土壌無脊椎動物のサンプリングプログラムの設計に関するガイドライン	2025/9/21 DIS 承認投票
TS 25008-1	Soil quality — Responses of soil flora to environmental stresses — Part 1: Physiological parameters 土壌の質 — 環境ストレスに対する土壌植物の反応 — パート 1: 生理学的パラメータ	2025/8/19 CD 承認投票
TS 25008-2	Soil quality — Responses of soil flora to environmental stresses — Part 2: Antioxidant defense enzymes activities 土壌の質 — 環境ストレスに対する土壌植物の応答 — パート 2: 酸化防御酵素の活性	2025/8/19 CD 承認投票
TS 25672	Soil quality — Determination of phenol oxidase (laccase) activity in soil using micro-well plates 土壌の質 — マイクロウェルプレートを使用した土壌中のフェノールオキシダーゼ (ラッカーゼ) 活性の測定	2025/1/3 NP 承認投票
7303	Simplified method for prediction of the oral bioaccessibility of metals and metalloids in soils 土壌中の金属および半金属の経口バイオアクセシビリティを予測するための簡略化された方法	2025/8/26 FDIS 承認投票
16751:2020	Soil quality — Environmental availability of non-polar organic compounds — Determination of the potentially bioavailable fraction and the non-bioavailable fraction using a strong adsorbent or complexing agent 土壌の質 - 非極性有機化合物の環境利用可能性 - 強力な吸着剤または錯化剤を用いた潜在的に生物学的に利用可能な部分と生物学的に利用できない部分の測定	2025/8/26 SR 承認投票
18400-105 (Ed 2)	Soil quality — Sampling — Part 105: Packaging, transport, storage and preservation of samples 土壌の質 - サンプリング - パート 105: サンプルの包装、輸送、保管および保存	2025/8/1 FDIS 承認投票
21268-4:2019	Soil quality — Leaching procedures for subsequent chemical and ecotoxicological testing of soil and soil-like materials — Part 4: Influence of pH on leaching with initial acid/base addition 土壌の質 — 土壌および土壌類似物質のその後の化学的および生態毒性試験のための浸出手順 — パート 4: 酸/塩基の初期添加による浸出に対する pH の影響	2025/2/27 SR 承認投票
21365:2019	Soil quality — Conceptual site models for potentially contaminated sites 土壌の質 — 汚染の可能性がある場所の概念的なサイトモデル	2025/2/27 SR 承認投票
22190:2020	Soil quality — Use of extracts for the assessment of bioavailability of trace elements in soils 土壌の質 — 土壌中の微量元素の生物学的利用能を評価するための抽出物の使用	2025/5/26 SR 承認投票

3. ISO/TC221 (Geosynthetics, ジオシンセティクス)

(投票期限が 2025 年 2 月 1 日から 2026 年 1 月 31 日の審議を掲載)

T C 221		国内審議団体 公益財団法人地盤工学会
(1) 現在審議中の規格		
ISO No.	名 称	備 考 (審議段階, 新規・改訂・廃止など)
10318-1 (Ed 2)	Geosynthetics — Part 1: Vocabulary ジオシンセティクス — パート 1 : 用語	2025/11/17 FDIS 承認投票
10318-2 (Ed 2)	Geosynthetics — Part 2: Symbols and pictograms ジオシンセティクス — パート 2 : 記号及び絵文字	2025/12/17 DIS 承認投票
10722:2019 (Ed 2)	Geosynthetics — Index test procedure for the evaluation of mechanical damage under repeated loading — Damage caused by granular material (laboratory test method) ジオシンセティクス — 繰返し負荷のもとでの機械的損傷の評価のための指数試験手順—粒状材料による損傷 (試験所試験方法)	2025/2/25 SR 確認投票
12960:2020	Geotextiles and geotextile-related products — Screening test methods for determining the resistance to acid and alkaline liquids ジオテキスタイル及びジオテキスタイル関連製品—酸性及びアルカリ性液体に対する提供を測定するためのスクリーニング試験方法	2025/8/25 SR 確認投票
13426-1:2019 (Ed 2)	Geotextiles and geotextile-related products — Strength of internal structural junctions — Part 1: Geocells ジオテキスタイル及びジオテキスタイル関連製品—内部の構造的接合部の強度—第 1 部 : ジオセル	2025/2/25 SR 確認投票
13427:2014 (Ed 2, vers 2)	Geosynthetics — Abrasion damage simulation (sliding block test) ジオシンセティック—摩耗損傷シミュレーション(スライディングブロック試験)	2025/8/25 SR 確認投票
13433 (Ed 2)	Geosynthetics — Determination of dynamic perforation (cone drop test) ジオシンセティック—動的穿孔の判定(コーン落下試験)	2025/4/23 FDIS 承認投票
19708:2007 (vers 5)	Geosynthetics — Procedure for simulating damage under interlocking-concrete-block pavement by the roller compactor method ジオシンセティック—ローラコンパクタ法によるインターロックコンクリートブロック舗装における損傷をシミュレーションするための手順	2025/5/27 SR 確認投票
22182:2020	Geotextiles and geotextile-related products — Determination of index abrasion resistance characteristics under wet conditions for hydraulic applications ジオテキスタイル及びジオテキスタイル関連製品—水圧用途向けの湿潤条件下での指数摩耗抵抗特性の決定	2025/8/25 SR 確認投票
9862:2023/DA md 1 (Ed 3)	Geosynthetics — Sampling and preparation of test specimens — Amendment 1: Sample preparation for Geosynthetic Cementitious Composites (GCCs) ジオシンセティック—試験片のサンプリング及び調整 - 修正 1 : ジオシンセティックセメント質複合材料 (GCC) のサンプル準備	2025/12/9 DIS 承認投票

(公益社団法人地盤工学会 豊田浩史)

4. ISO/CEN規格情報

4-9. 地理情報分野：ISO/TC 211

「地理情報分野」に関する TC は、TC 211 (Geographic Information/Geomatics, 地理情報) である。この国内審議団体は、(公財)日本測量調査技術協会が担当しており、我が国は投票権を有するPメンバー(正式メンバー)として登録されている。詳細は(公財)日本測量調査技術協会 Web サイト (<https://sokugikyo.or.jp/>) の「地理情報の標準化」に掲載されているので参照されたい。

1. 地理情報国際標準の審議状況

2025年にTC 211で審議された規格案に関する状況を表1に掲げる。

表-1 2025年における地理情報国際規格の審議状況(投票 2025年1月~12月)

文書番号 (ISO)	投票 種別	規格名称/和訳名称	日本の対応	投票結果
TR 19181	CIB	共通分類子の登録 Add ISO/TR Maintenance and management of common classifiers and their implementation artifacts to programme of work	賛成	-
TS 19130-2	CD	地理的位置決めのための画像センサモデル-第2部: SAR, InSAR, Lidar 及び Sonar Imagery sensor models for geopositioning - Part 2: SAR, InSAR, lidar and sonar	コメントあり	-
19127	CD	測地登録簿 Geodetic register	コメントなし	-
19116 (Ed 3)	FDIS	測位サービス Positioning services	承認	承認
19119:2016	CIB	サービスの改正 revision of ISO 19119:2016 Services	賛成	-
19115-1:2014	CIB	メタデータ-第1部: 基本の改正 revision of ISO 19115-1:2014 Metadata - Part 1: Fundamentals	コメントなし	-
19161-2	CIB	DOMES コードの新しいシステムを選択 Selection of new system for DOMES codes	棄権	-
19107:2019 (Ed 2)	SR	空間スキーマ Spatial schema	確認	-
19123-2	CD	対象範囲の幾何寸法の図式及び機能-第2部: 対象範囲の実施の図式 Schema for coverage geometry and functions - Part 2: Coverage implementation schema	コメントあり	-

19152-2	FDIS	土地管理領域モデル(LADM)－第2部：土地登記 Land Administration Domain Model (LADM) - Part 2: Land registration	承認 コメントあり	承認
19170-4	CIB	離散グローバルグリッドシステム(DGGS)仕様－第4部：座標軸に平行なDGGS参照システム Draft ISO/NP 19170-4 Geographic information - Discrete Global Grid Systems Specifications - Part 4: Axis-aligned DGGS RS	コメントあり	-
TR 19174	DTR	都市ドメイン情報モデルの異種間相互運用性の確保 Securing interoperability among heterogeneous city domain information models	承認	承認
TS 19123-4	CD	対象範囲の幾何寸法の図式及び機能－第4部：タイルスキーマ Schema for coverage geometry and functions - Part 4: Tiling Schema	コメントなし	-
19178-1	FDIS	機械学習のためのトレーニングデータマークアップ言語 - 第1部：概念モデル Training data markup language for artificial intelligence - Part 1: Conceptual model	承認	承認
TR 19175	DTR	屋内外シームレスナビゲーションのための地理空間標準のギャップ分析 Gap analysis of geospatial standards for indoor-outdoor seamless navigation	承認	承認
19109 (Ed 3)	FDIS	応用スキーマのための規則 General feature model and rules for application schema	承認	承認
19152-4	FDIS	土地管理領域モデル(LADM) - 第4部：評価情報 Land Administration Domain Model (LADM) - Part 4: Valuation information	棄権	承認
19152-5	FDIS	土地管理領域モデル(LADM) - 第5部：空間計画情報 Land Administration Domain Model (LADM) - Part 5: Spatial plan information	棄権	承認
TR 19185	CIB	都市デジタルツインのための拡張メタデータ標準 Draft ISO/NP TR Extended Metadata Standards for Urban Digital Twins	コメントなし	-
TS 19130-3:2022	SR	地理的位置決めのための画像センサモデル－第3部：実装スキーマ Imagery sensor models for geopositioning - Part 3: Implementation schema	確認	-
19136-1:2020	SR	地理マーク付け言語(GML) - 第1部：基本 Geography Markup Language (GML) - Part 1: Fundamentals	確認	-
19160-3:2020	SR	アドレッシング - 第3部：住所データの品質 Addressing - Part 3: Address data quality	確認	-
19161-1:2020	SR	測地基準－第1部：国際地球基準座標系 (ITRS) Geodetic references - Part 1: International terrestrial reference system (ITRS)	確認	-
19178-2	CIB	機械学習のためのトレーニングデータマークアップ言語 (DML) - 第2部：JSON符号化 Draft ISO/NP 19178-2 Training data markup language for artificial intelligence - Part 2: JSON encoding	コメントなし	-

19178-3	CIB	機械学習のためのトレーニングデータマークアップ言語 (DML) - 第3部: XML 符号化 Draft ISO/NP 19178-3 Training data markup language for artificial intelligence - Part 3: XML encoding	コメントなし	-
19182	CIB	地理情報規格に地理空間人工知能 (GeoAI) を組み込む方法の登録 Add ISO/PWI How to incorporate GeoAI in geographic information standards to programme of work	賛成 コメントなし	-
19186	CIB	地理スパークル Draft ISO/NP Geographic information - GeoSPARQL - A Geographic Query Language for RDF Data	コメントなし	-
TR 19115-4	CD	メタデータ-第4部: メタデータ基本の JSON スキーマによる実装 Metadata - Part 4: JSON schema implementation of metadata fundamentals	コメントあり	-
19183-1	CIB	地図のための地理空間 API 第1部: コア Draft ISO/NP Geographic Information - Geospatial API for Maps - Part 1: Core	コメントなし	-
19101-1:2014 (vers 2)	SR	参照モデル-第1部: 基本 Reference model - Part 1: Fundamentals	確認	-
TS 19150-1:2012 (vers 3)	SR	オントロジー 第1部: 枠組み Ontology - Part 1: Framework	確認	-
19154:2014 (vers 2)	SR	ユビキタス公共アクセス-参照モデル Ubiquitous public access - Reference model	確認	-
19163-2	CD	画像及びグリッドデータのコンテンツ要素及び符号化規則-第2部: 実装スキーマ Content components and encoding rules for imagery and gridded data - Part 2: Implementation schema	コメントあり	-
19157-3	DIS	データ品質 第3部: データ品質測定値のレジスター Data quality - Part 3: Data quality measures register	承認	承認
19127 (Ed 2)	DIS	測地レジスター Geodetic register	承認	承認
TS 19166 (Ed 2)	DTS	BIM から GIS への概念マッピング (B2GM) Building information modelling (BIM) to geographic information systems (GIS) conceptual mapping (B2GM)	承認	承認
19183-1	CIB	地図のための地理空間 API - 第1部: コア の登録 Registration of ISO/NP Geospatial API for Maps - Part 1: Core	賛成 コメントあり	-
19178-2	CIB	人工知能のためのトレーニングデータマーク付け言語 第2部: JSON 符号化 の登録 Registration of ISO 19178-2 Training data markup language for artificial intelligence - Part 2: JSON encoding	賛成	-
19178-3	CIB	人工知能のためのトレーニングデータマーク付け言語 第3部: XML 符号化 の登録 Registration of ISO 19178-3 Training data markup language for artificial intelligence - Part 3: XML encoding	賛成	-

TS 19144-4	CD	分類システム- 第4部：登録及び実装面 Classification systems - Part 4: Registration and implementation aspects	コメントなし	-
TS 19124-2	DTS	リモートセンシングデータ及び派生製品の校正及び妥当性確認 - 第2部：SAR Calibration and validation of remote sensing data and derived products - Part 2: Synthetic aperture radar (SAR)	承認	承認
19135 (Ed 2)	FDIS	項目登録のための手順- 基本要素事項 Registration and register governance	承認	承認
TR 19121	CD	画像及びグリッドデータ Imagery and gridded data	コメントあり	-
TS 19129:2009 (vers 4)	SR	画像, グリッド及び被覆データの枠組み Imagery, gridded and coverage data framework	確認	-
TS 19139-1:2019 (vers 2)	SR	XMLスキーマによる実装- 第1部：符号化規則 XML schema implementation - Part 1: Encoding rules	確認	-
TS 19163-1:2016 (vers 3)	SR	画像及びグリッドデータのコンテンツ要素及び符号化規則- 第1部：コンテンツモデル Content components and encoding rules for imagery and gridded data - Part 1: Content model	確認	-
19165-2:2020	SR	デジタルデータ及びメタデータの保存 第2部：地球観測データ及び派生デジタル製品のコンテンツ仕様 Preservation of digital data and metadata - Part 2: Content specifications for Earth observation data and derived digital products	確認	-
TR 19185	CIB	都市デジタルツインのための拡張メタデータ標準 の登録 Add ISO/TR Extended Metadata Standards for Urban Digital Twins to programme of work	賛成	-
TR 19184	CIB	シームレスな内陸部と海運網のためのギャップ分析 の登録 Add ISO/TR Gap Analysis of Information Models for Seamless Hinterland and Maritime Logistics to programme of work	賛成	-
19177-1	FDIS	タイルのための地理空間API - 第1部：コア Geospatial application programming interface (API) for tiles - Part 1: Core	承認	承認
19161-2	CD	測地参照- 第2部：測地点の一意の識別 Geodetic references - Part 2: Unique identification of geodetic ground stations	コメントなし	-

投票種別欄の略号は下記のとおり.

投票における作業段階

IS：国際規格 (International Standard)

FDIS：最終国際規格案 (Final Draft International Standard)

DIS：国際規格案 (Draft International Standard)

TS：技術仕様書 (Technical Specification)

DTS：技術仕様書案 (Draft Technical Specification)

TR：技術報告書 (Technical Report)

CD：委員会原案 (Committee Draft)
 Amd:追補 (Amendment)
 DAmD：追補原案 (Draft Amendment)
 NP：新業務項目提案 (New work item proposal)

上記以外の投票の種別

SR：定期見直し (Systematic Review)
 WDRL：廃止 (Withdrawal)
 CIB：委員会内投票 (Committee Internal Ballot)

2. 2025 年末時点における地理情報国際標準の状況

「地理情報分野」に関する国際標準は情報処理の標準の考え方を基礎にし、これに地理情報に必要な要件を付加するという方法により構築されている。地理情報にはさまざまな種類が存在し、その内容は用途に応じて様々であり、標準として画一的な情報項目やデータ形式を規定することができない。したがって、この標準では、個々の地理情報についてその内容の記述方法を規定し、情報の提供者と利用者間で情報の内容の理解を共通化し、同じ記述からは同じデータ形式が導出できるようにすることを目的としている^{1),2)}。

また、内容が多岐にわたり技術開発が常に行われていることから、状況の変化に柔軟に対応できるよう、多数の個別事項に関する規格群が協調して機能するよう設計されている³⁾。TC 211 発足当初は約 20 の規格からなる標準として整備が進められ、その後多数の事項の追加があつて現在 100 を超える規格からなる標準として整備されつつあり、さらに適宜新規規格の追加が行われている。最近では、地理情報の Web サービス、位置情報に基づくサービス、リモートセンシング、ユビキタスなど、地理情報の利活用に観点を置いた応用的な規格が増えてきたが、それらの根幹である基礎的な規格も時代を経て進化した技術との整合や地理情報活用の合理化のために見直し作業がなされており、地理情報周辺の状況変化や新たに整備された規格に整合するように適宜改正が行われている⁴⁾。

TC 211 で審議された規格案の 2025 年 12 月までの制定状況を表 2 に掲げる。

表-2 地理情報国際規格の制定状況 (2025 年 12 月時点)

6709:2022	座標による地理的点位置の標準的表現法 Standard representation of geographic point location by coordinates
19101-1:2014	参照モデル 第1部：基本 Reference model Part 1: Fundamentals
19101-2:2018	参照モデル 第2部：画像 Reference model Part 2: Imagery
19103:2024	概念スキーマ言語 Conceptual schema language
19104:2016	用語法 Terminology
19105:2022	適合性及び試験 Conformance and testing
19106:2004	プロファイル Profiles
19107:2019	空間スキーマ Spatial schema
19108:2002	時間スキーマ Temporal schema

19108:2002/Cor. 2006	時間スキーマ 正誤表1 Temporal schema TECHNICAL CORRIGENDUM 1
19109:2025	一般地物モデルと応用スキーマのための規則 General feature model and rules for application schema
19110:2016	地物カタログ化法 Methodology for feature cataloguing
19111:2019	座標による参照 Referencing by coordinates
19111:2019/Amd 1:2021	座標による参照－追補1 Referencing by coordinates - Amendment 1
19111:2019/Amd2:2023	座標による参照－追補2 Referencing by coordinates - Amendment 2
19112:2019	地理識別子による空間参照 Spatial referencing by geographic identifiers
19115-1:2014	メタデータ- 第1部: 基本 Metadata - Part 1: Fundamentals
19115-1:2014/Amd 1:2018	メタデータ- 第1部: 基本 追補1 Metadata - Part 1: Fundamentals Amendment 1
19115-1:2014/Amd 2:2020	メタデータ- 第1部: 基本 追補2 Metadata - Part 1: Fundamentals Amendment 1
19115-2:2019	メタデータ- 第2部: 取得及び処理のための拡張 Metadata - Part 2: Extensions for acquisition and processing
19115-2:2019/Amd 1:2022	メタデータ-第2部: 取得と処理のための拡張 (追補) Metadata -- Part 2: Extensions for acquisition and processing -- Amendment 1
19115-3:2023	メタデータ- 第3部: 基本概念のためのXMLスキーマ実装 Metadata Part 3: XML schema implementation for fundamental concepts
19116:2025	測位サービス Positioning services
19117:2012	描画法 Portrayal
19118:2011	符号化 Encoding
19119:2016	サービス Services
TR 19121:2000	画像及びグリッドデータ Imagery and gridded data
19123-1:2023	被覆の幾何及び関数のためのスキーマ 第1部: 基本 Schema for coverage geometry and functions Part 1: Fundamentals
19123-2:2018	被覆の幾何及び関数のためのスキーマ-第2部: 被覆の実装スキーマ Schema for coverage geometry and functions - Part 2: Coverage implementation schema
19123-3:2023	被覆の幾何及び関数のためのスキーマ 第3部: 処理の基本 Schema for coverage geometry and functions Part 3: Processing fundamentals
TS 19124-1:2023	リモートセンシングデータ及び派生製品の校正及び妥当性確認- 第1部: 基本 Calibration and validation of remote sensing data and derived products - Part 1: Fundamentals

19125-1:2004	単純地物アクセス- 第1部 共通アーキテクチャー Simple feature access - Part 1: Common architecture
19126:2021	地物概念の辞書及びレジスター Feature concept dictionaries and registers
19127:2019	測地レジスター Geodetic register
19128:2005	Web地図サーバーインターフェース Web map server interface
TS 19129:2009	画像、グリッド及び被覆データの枠組み Imagery, gridded and coverage data framework
19130-1:2018	地理測位のための画像センサーモデル- 第1部：基本 Imagery sensor models for geopositioning - Part 1: Fundamentals
19130-2:2014	地理測位のための画像センサーモデル- 第2部：SAR、InSAR、ライダー及びソナー Imagery sensor models for geopositioning - Part 2: SAR, InSAR, lidar and sonar
19130-3:2022	地理測位のための画像センサーモデル- 第3部：実装スキーマ Imagery sensor models for geopositioning - Part 3: Implementation schema
19131:2022	データ製品仕様 Data product specifications
19132:2007	位置情報サービス- 参照モデル Location-based services - Reference model
19133:2005	位置情報サービス- 追跡及び誘導 Location-based services - Tracking and navigation
19134:2007	マルチモーダル経路の探索及び誘導 Location-based services - Multimodal routing and navigation
19135-1:2015	項目登録のための手順- 第1部：基本 Procedures for item registration - Part 1: Fundamentals
19135-1:2015/Amd 1:2021	項目登録のための手順 - 第1部：基本 - 追補1 Procedures for item registration - Part 1: Fundamentals - Amendment 1
19136-1:2020	地理マーク付け言語 (GML) - 第1部：基本 Geography Markup Language (GML) - Part 1: Fundamentals
19136-2:2015	地理マーク付け言語 (GML) 第2部：拡張されたスキーマ及び符号化規則 Geography Markup Language (GML) Part 2: Extended schemas and encoding rules
19137:2007	空間スキーマのコアプロファイル Core profile of the spatial schema
TS 19139-1:2019	XMLスキーマによる実装- 第1部：符号化規則 XML schema implementation - Part 1: Encoding rules
19141:2008	移動地物のスキーマ Schema for moving features
19142:2010	Web地物サービス Web Feature Service
19143:2010	フィルター符号化 Filter encoding
19144-1:2009	分類システム- 第1部：分類システムの構造 Classification systems - Part 1: Classification system structure

19144-1: 2009/Cor. 1:2012	分類システム- 第1部: 分類システムの構造 技術的正誤表 1 Classification systems - Part 1: Classification system structure TECHNICAL CORRIGENDUM 1
19144-2:2023	分類システム- 第2部: 土地被覆メタ言語 (LCML) Classification systems - Part 2: Land Cover Meta Language (LCML)
TS 19144-3:2024	分類システム- 第3部: 土地利用メタ言語 (LUML) Classification systems - Part 3: Land Use Meta Language (LUML)
19145:2013	地理的点位置表現のレジストリー Registry of representations of geographic point location
19146:2018	応用分野間共通語彙 Cross-domain vocabularies
19147:2015	乗り換えノード Transfer Nodes
19148:2021	線形参照 Linear referencing
19150-1:2012	オントロジー- 第1部: 枠組みOntology - Part 1: Framework
19150-2:2015	オントロジー - 第2部: Webオントロジー言語 (OWL) によるオントロジー開発のための規則 Ontology - Part 2: Rules for developing ontologies in the Web Ontology Language (OWL)
19150-2:2015/Amd 1:2019	オントロジー- 第2部: Webオントロジー言語 (OWL) によるオントロジー開発のための規則 - 追補1 Ontology - Part 2: Rules for developing ontologies in the Web Ontology Language (OWL) - Amendment 1
19150-4:2019	オントロジー- 第4部: サービスオントロジー Ontology - Part 4: Service ontology
19150-6:2023	オントロジー- 第6部: サービスオントロジーレジスター Ontology - Part 6: Service ontology register
19152-1:2024	土地管理領域モデル (LADM) - 第1部: 一般概念モデル Land Administration Domain Model (LADM) - Part 1: Generic conceptual model
19152-2:2025	土地管理領域モデル(LADM)- 第2部: 土地登記 Land Administration Domain Model (LADM) - Part 2: Land registration
19152-3: 2024	土地管理領域モデル(LADM)- 第3部: 海洋空間における地理的規制 Land Administration Domain Model (LADM) - Part 3: Marine georegulation
19152-4:2025	土地管理領域モデル(LADM)- 第4部: 評価情報 Land Administration Domain Model (LADM) - Part 4: Valuation information
19152-5:2025	土地管理領域モデル(LADM)- 第5部: 空間計画情報 Land Administration Domain Model (LADM) - Part 5: Spatial plan information
19154:2014	ユビキタス公共アクセス- 参照モデル Ubiquitous public access - Reference model
19155:2012	場所識別子 (PI) アーキテクチャー Place Identifier (PI) architecture
19155-2:2017	場所識別子 (PI) アーキテクチャー - 第2部: 場所識別子 (PI) リンク Place Identifier (PI) architecture - Part 2: Place Identifier (PI) linking

19156:2023	観測、測定及び標本 Observations, measurements and samples
19157:2013	データ品質 Data Quality (Revision of ISO 19113:2002, ISO 19114:2002 and ISO/TS 19138:2006)
19157:2013/Amd 1:2018	データ品質 - 追補1 被覆を使用するデータ品質の記述 Data Quality - Amendment 1: Describing data quality using coverages
19157-1:2023	データ品質 - 第1部: 一般要求事項 Data quality - Part 1: General requirements
TS 19157-2:2016	データ品質 - 第2部: XMLスキーマ実装 Data quality - Part 2: XML schema implementation
TS 19158:2012	データ供給の品質保証 Quality assurance of data supply
TS 19159-1:2014	リモートセンシング画像センサー及びデータの校正及び妥当性確認 第1部: 光学センサー Calibration and validation of remote sensing imagery sensors and data Part 1: Optical sensors
TS 19159-2:2016	リモートセンシング画像センサー及びデータの校正及び妥当性確認 - 第2部: Lidar Calibration and validation of remote sensing imagery sensors and data - Part 2: Lidar
TS 19159-3:2018	リモートセンシング画像センサー及びデータの校正及び妥当性確認 - 第3部: SAR/InSAR Calibration and validation of remote sensing imagery sensors and data - Part 3: SAR/InSAR
TS 19159-4:2022	リモートセンシング画像センサー及びデータの校正及び妥当性確認 - 第4部: 衛星搭載受動型マイクロ波放射計 Calibration and validation of remote sensing imagery sensors and data Part 4: Space-borne passive microwave radiometers
19160-1:2015	アドレッシング 第1部: 概念モデル Addressing Part 1: Conceptual model
19160-2:2023	アドレッシング - 第2部: 現実世界のオブジェクトのための住所の付与及び維持 Addressing - Part 2: Assigning and maintaining addresses for objects in the physical world
19160-3:2020	アドレッシング 第3部: 住所データの品質 Addressing Part 3: Address data quality
19160-4:2023	アドレッシング 第4部: 国際的な郵便宛先の構成要素及びテンプレート言語 Addressing Part 4: International postal address components and template language
19161-1:2020	測地参照 - 第1部: 国際地球参照系 (ITRS) Geodetic references - Part 1: International terrestrial reference system (ITRS)
19162:2019	座標参照系のWKT表記 Well-known text representation of coordinate reference systems
19162:2019/Amd 1:2023	座標参照系のWKT表記 - 追補1 Well-known text representation of coordinate reference systems - Amendment 1

19163-1:2016	画像及びグリッドデータのコンテンツ要素及び符号化規則- 第1部：コンテンツモデル Content components and encoding rules for imagery and gridded data - Part 1: Content model
19163-2:2020	画像及びグリッドデータのコンテンツ要素及び符号化規則- 第2部：実装スキーマ Content components and encoding rules for imagery and gridded data Part 2: Implementation schema
19164:2024	屋内地物モデル Indoor feature model
19165-1:2018	デジタルデータ及びメタデータの保存 第1部：基本 Preservation of digital data and metadata Part 1: Fundamentals
19165-2:2020	デジタルデータ及びメタデータの保存 第2部：地球観測データ及び派生デジタル製品のコンテンツ仕様 Preservation of digital data and metadata Part 2: Content specifications for Earth observation data and derived digital products
TR 19167:2019	大気質情報サービスに向けた地理情報のユビキタス公共アクセスへの適用 Application of ubiquitous public access to geographic information to an air quality information service
19168-1:2025	地物のための地理空間API - 第1部：コア Geospatial API for features - Part 1: Core
19168-2:2022	地物のための地理空間API - 第2部：参照情報による座標参照系 Geospatial API for features - Part 2: Coordinate Reference Systems by Reference
TR 19169:2021	ギャップ分析：矛盾する問題を調和させ解決する方法を提案するための、現行GDF及びISO/TC 211の概念モデルの違いの説明及びマッピング Gap-analysis: mapping and describing the differences between the current GDF and ISO/TC 211 conceptual models to suggest ways to harmonize and resolve conflicting issues
19170-1:2021	離散的全球グリッドシステム仕様 第1部：中核的な参照系及び操作、並びに等面積地球参照系 Discrete Global Grid Systems Specifications Part 1: Core Reference System and Operations, and Equal Area Earth Reference System
TR 19174:2025	異種の都市分野情報モデル間の相互運用性の確保 Securing interoperability among heterogeneous city domain information models
TR 19175:2025	屋内外シームレスナビゲーションのための地理空間規格のギャップ分析 Gap analysis of geospatial standards for indoor-outdoor seamless navigation
19178-1:2025	人工知能のためのトレーニングデータマーク付け言語- 第1部：概念モデル Training data markup language for artificial intelligence - Part 1: Conceptual model

制定状況の略号は下記のとおり。

- IS：国際規格 (International Standard)
- TS：技術仕様書 (Technical Specification)
- TR：技術報告書 (Technical Report)
- Amd：追補 (Amendment)
- Cor：技術的正誤票 (Technical Corrigendum)

3. 地理情報国際標準の国内での活用

この標準は、日本がプロジェクトリーダーを務めて制定された「ISO 19105;2000 適合性及び試験」を最初に重要規格の JIS 化が進められ、制定申請中のものを含め 13 の国際規格が JIS 化されている。JIS 化された規格は「地理情報標準プロファイル (JPGIS)」や地理情報に関する公共調達の仕様書並びに「基盤地図情報の整備に係る技術上の基準」(平成 19 年国土交通省告示第 1144 号・最新版 2014 年一部改正「平成 26 年 2 月 25 日国土交通省告示第 149 号」)に引用され、我が国における地理情報の円滑な整備、提供、利活用の促進に貢献している。

JPGIS は随時更新されており、最新版は JPGIS2014 (2019 年一部更新)である。測量法に基づき制定された「作業規程の準則」(最新版は 2025 年 3 月一部改正)では、その第 5 条 3 項において次のように規定されている⁵⁾。

計画機関は、得ようとする測量成果の種類、内容、構造、品質等を示す仕様書(以下「製品仕様書」という。)を定めなければならない。一 製品仕様書は、「地理情報標準プロファイル Japan Profile for Geographic Information Standards (JPGIS)」(以下「JPGIS」という。)に準拠するものとする。二 製品仕様書による品質評価の位置正確度等については、この準則の各作業工程を適用するものとする。ただし、この準則における各作業工程を適用しない場合は、JPGIS による品質評価を標準とする。

準則に掲げられた測量成果に対応する製品仕様書等のサンプルが、国土地理院 Web サイトから公開されている⁶⁾。

4. 総会

(1) ISO/TC 211 第 60 回総会(中国 武漢)

ISO/TC 211 第 60 回総会及び関連会議はハイブリッド会議として開催された。2025 年 5 月 19 日に歓迎レセプション、5 月 19 日～23 日の 5 日間で WG (作業グループ) や AG (諮問グループ) の会議が行われ、5 月 22 日～23 日に総会が実施された。総会参加者は 124 名で、日本団 8 名は全員 Web で参加した。

(主な決議内容)

- a) ISO 19158 (データ供給の品質保証) プロジェクトのトピックの複雑さに鑑み、プロジェクトを中止し、36 ヶ月の期間で再開する。
- b) ISO/PWI 19173 (地理情報の SMART 用語) プロジェクトの調整の複雑さに鑑み、プロジェクトを中止し、予備作業項目 (PWI) として再開する。このプロジェクトは、WG1 に割り当てられ、ステージ 00. 00 PWI として登録される。日本がプロジェクトリーダーを務める。
- c) JSON スキーマの導入の必要性に鑑み、AG 10 XML メンテナンスグループ (XMG) の名称を実装スキーマメンテナンスグループ (ISMG) に変更する。
- d) AG10 実装スキーマメンテナンスグループ (ISMG) のコンビーナに、新しい JSON スキーマの保存方法、及びグループのリファレンス条件に関する詳細を盛り込んだ ISO/TC 211 グッドプラクティス (ISO/TC 211 ウェブサイト) のアップデート作業を委任する。
- e) ISO 19103 (概念スキーマ言語) について、グッドプラクティス (ISO/TC 211 ウェブサイト) に規定されているとおり、コードセットを管理する。事務局に対し、グッドプラクティスを適宜更新するよう指示する。
- f) GeoAI を地理情報標準にどのように組み込むかに関するプロジェクトを WG 4 にて予備作業項目 (PWI) として開始する。プロジェクトは WG 4 に割り当てられる。

(2) ISO/TC 211 第 61 回総会（スウェーデン ヨーテボリ）

ISO/TC 211 第 61 回総会及び関連会議はハイブリッド会議として開催された。2025 年 11 月 17 に歓迎レセプション、11 月 17 日～11 月 21 日の 5 日間で WG（作業グループ）や AG（諮問グループ）の会議が行われ、11 月 20 日～21 日に総会が実施された。総会参加者は約 130 名で、日本団 7 名は全員 Web で参加した。

（主な決議内容）

- a) ISO/TC 211 は、「Geographic Data Files (GDF) の変遷と改訂」の複雑さに鑑み、ISO 5974 「Geographic Data Files (GDF) の変遷と改訂」のプロジェクトを中止し、ISO 5974 プロジェクトを予備作業項目 (PWI) として再開することを決議する。プロジェクトは JWG 11 に割り当て、Jonathan Harrod Booth 博士をプロジェクトリーダーとして指名し、ステージ 00.00 PWI として登録する。
- b) ISO/TC 211 は、EUROGI からの反応がないこと、並びに CAG 1 議長諮問グループ及び AG 2 戦略諮問グループからの勧告を踏まえ、EUROGI とのリエゾンを廃止する。

5. 技術者育成 — 地理情報標準認定資格

地理情報の国際標準を活用して地理情報に関する業務を遂行でき、国際的な標準化活動にも参加できる技術者を養成するとともに、地理情報標準の知識・技能が一定水準以上であることを認定する資格制度を、公益財団法人日本測量調査技術協会が 2013 年から運営している。

本資格制度は、地理情報標準の知識・技能を有した専門技術者の資格認定及び登録を行い、地理情報標準の適用、普及等の適正な推進を図るとともに、地理空間情報の利活用の促進に寄与することを目的としており、地理情報システムを構築・運用する「技術者」から地理情報システムを利用する「エンドユーザ（利用者）」まで、地理情報システムに関係するすべての人が活用できる制度を目指している。特定の製品やソフトウェアに関する試験ではなく、地理情報標準の背景として知るべき原理や基礎となる技能について、幅広い知識を総合的に評価している。認定レベルとして、地理情報標準に関する基本的な知見を有する「初級」、地理情報標準に基づく関連規格策定や製品仕様書およびデータを作成可能とする「中級」、地理情報標準に基づく課題設定や問題解決やプロジェクト提案などを行うことを可能とする「上級」があり、これまでに各級合計で 2,744 名の合格者、1,870 名の資格登録者を輩出している。

初級と中級では、試験前に地理情報標準に関する知識・技能についての講習を行っている。昨今の通信技術の発展から、Web 経由の受講・受験システムの信頼度が上がったため、新型コロナウイルス感染症対策の意味も含め、初級については 2021 年度から講習を e-ラーニング方式で、試験を CBT (Computer Based Testing) 方式で実施している。

e-ラーニング方式は、当協会の講習・試験委員会で作成した講習コンテンツをネットで配信し、受講登録を行った受講者が一定期間内に自宅または職場の PC から視聴し、進度確認のための演習を行うことで受講する方式である。

CBT 方式は、CBT 実施会社が確保した全国 200 か所以上の受験会場に受験者が一定期間内に入室し、各科目に複数用意した設問・選択肢からランダムな組合せで出題される設問を、専用の情報システムで解答していく方式である。

中級及び上級技術者試験は、記述式問題が主であることもあり集合形式で実施しているが、中級技術者試験の前に実施している講習については、2025 年度から講習の一部を e-ラーニング方式に切り替え、集合形式の講習・試験を 3 日から 2 日に短縮した。

実力ある若手技術者の資格取得促進に向け、2023 年から中級技術者講習・試験の受験資格要件を

実務経験年数7年以上から5年以上（初級合格者は2年以上）に改定した。この結果、受験者・合格者とも約1.5倍に増加している。これに伴い、上級試験も2024年から実務経験年数10年以上から7年以上に改定している。

参考文献

- 1) ISO/TC 211 Advisory Group on Outreach : Standards Guide ISO/TC 211 Geographic information/Geomatics, 2009.
- 2) 国土地理院：地理情報に関する国際標準の概要『Standards Guide ISO/TC 211 Geographic information/Geomatics』仮訳，国土地理院技術資料 A・1-No.357，2010。
(<https://www.gsi.go.jp/common/000077857.pdf>)
- 3) 黒川史子：地理空間情報に関する国際標準化について，写真測量とリモートセンシング，Vol.58, No.3, 93-97, 2019.
- 4) 中島秀敏：地理情報分野の国際規格に関する動向，土木 ISO ジャーナル，Vol.34, 4-11, 2023.
- 5) 国土交通省：作業規程の準則，国土交通省告示第240号，189p, 2025.
- 6) 国土地理院：「製品仕様書・品質評価・メタデータ」ウェブサイト（2026年1月26日確認）
(<https://www.gsi.go.jp/gijyutukanri/gijyutukanri41020.html>)
- 7) (公財) 日本測量調査技術協会：第103回 ISO/TC 211 国内委員会，会議資料，56p, 2025.
- 8) (公財) 日本測量調査技術協会：第104回 ISO/TC 211 国内委員会，会議資料，57p, 2025.
- 9) (公財) 日本測量調査技術協会：第105回 ISO/TC 211 国内委員会，会議資料，85p, 2025.
- 10) (公財) 日本測量調査技術協会：第106回 ISO/TC 211 国内委員会，会議資料，84p, 2025.
- 11) (公財) 日本測量調査技術協会：第107回 ISO/TC 211 国内委員会，会議資料，90p, 2026.

(公益財団法人日本測量調査技術協会 中島秀敏・齋藤有希・鶴飼千秋)

■ 編集後記

近年、生成AIをはじめとする情報通信技術の進化や、気候変動・環境問題への対応要請の高まりにより、私たちの日常生活や業務のあり方が根本から変わりつつある。土木・建設分野における国際標準化の潮流もまさにその変化の只中にある。本誌の各分野の報告を通覧していただくとお気づきになるかもしれないが、近年、情報技術、自動化・自律化、電動化、あるいはライフサイクルマネジメントや気候変動リスクへの適応といった、従来の枠を超えた先進的なテーマに関する規格化案件が急増している。かつてのISOは、業界内で既に確立された技術を標準化することが主であったが、現在では自社の差別化につながる新技術をいち早く国際規格に織り込もうとする、熾烈な競争の場へと変貌を遂げつつある。このように、土木分野のISO活動はますます複雑化かつ高度化している。

このような新技術を議論する国際会議の形態も、コロナ禍という特異点を経て大きく変化した。ウェブ会議ツールの普及により、現在ではオンラインと対面のハイブリッド形式が定着している。海外への渡航負担なく頻繁に議論を重ねることが可能になった一方で、会議の開催数および延べ会議時間は以前に比べて大幅に増加する傾向にある。国際標準化活動の最前線に立つ各企業や団体の実務者にとっては、増え続ける会議に対応するための負担が重くのしかかっている。すべての会議に出席することが困難になる中、自国にとって重要な案件を見逃さないための取捨選択や、それを支える最低限の情報を届けられるような組織的支援体制の整備が喫緊の課題となっている。

これからの時代、日本の土木技術が世界でプレゼンスを示し続けるためには、柔軟な対応と新しい力の結集が求められる。昨今の円安や国内外の物価高の影響もあり、海外旅行や渡航へのハードルは以前より高くなっている側面もあるが、グローバルな世界標準を見据えずに今後の社会経済活動を牽引することはできない。特に、前述した最先端の技術領域においては、従来の担当者だけでは対応しきれない場面も増加している。だからこそ、新しい知識やデジタルリテラシーを自然に身につけた若手技術者が、国際標準化活動に積極的に参画することが不可欠である。20歳代の若者を見ると、自らの将来を自ら切り拓く逞しいマインドを感じることも多い。彼ら彼女らがその才能を存分に発揮できるよう、各組織の指導層がISO活動の重要性を深く理解し、適材適所の人材が円滑に参画できる持続可能な支援体制を作っていくことが、私たち上の世代が果たすべき重要な役割の一つであろう。

最後に、本ジャーナル編集WG一同、より内容の濃い雑誌、魅力ある紙面づくりを目指しています。本誌に関する忌憚のないご意見、ご要望、お問い合わせ等を事務局（土木学会技術推進機構）宛てにお寄せくださいますよう、宜しく願いいたします。また、情報のご提供などもお待ちしております。

（公益社団法人土木学会 ISO対応特別委員会 委員兼幹事／北海道大学 長井宏平）

土木学会 ISO 対応特別委員会誌

土木 ISO ジャーナル Vol. 37 (2026 年 3 月号)

JSCE ISO Journal Vol.37 -2026.3-

令和 8 年 3 月発行

編集者……公益社団法人 土木学会 技術推進機構 ISO 対応特別委員会

委員長 木幡 行宏

発行者……公益社団法人 土木学会 専務理事 三輪 準二

発行所……〒160-0004 東京都新宿区四谷 1 丁目 (外濠公園内)

公益社団法人 土木学会

電話 03-3355-3502 (技術推進機構) FAX 03-5379-0125 (同左)

振替 00120-9-664559 (公益社団法人 土木学会 技術推進機構)

